

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)						
市町村名		幌加内町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等		×	歳入総額	3,901,537	4,633,205	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		4.1 90.4 (93.7) 2,340,475 0.10 13.5 － － -0.2 －	3.6 82.1 (85.2) 2,470,764 0.10 10.2 － － -0.4 －						
							財源超過		×	歳出総額	3,775,006	4,544,338										
							首都		×	歳入歳出差引	126,531	88,867										
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	29,584	100										
							中部		×	実質収支	96,947	88,767										
人口		27年国調(人)		1,525		産業構造 (※5)		過疎		○	単年度収支	8,180	8,082	公債費負担比率		13.5	10.2					
								山振		○	積立金	953	356									
								低開発		×	繰上償還金	0	0									
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)		1,508		区分	27年国調	22年国調	指数表選定		×	積立金取崩し額	220,000	890,000	資金不足比率 (※4)							
									実質単年度収支		×	実質単年度収支	-210,867	-881,562								
		うち日本人(人)		1,506	第1次	264	306															
		30.01.01(人)		1,553																		
		うち日本人(人)		1,551	第2次	81	95															
		増減率 (%)		-2.9																		
面積 (km ²)		767.04		第3次	56.2	54.2																
人口密度 (人/km ²)		2																				
世帯数 (世帯)		690																				
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,539,150	4,622,805					関係する一部事務組合等一覧 組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※3)			
	市区町村長	1	6,900		一般職員	63	195,048	3,096	うち公的資金		3,464,512	3,615,706										
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	－	－	－	債務負担行為額(支出予定額)		77,923	5,759										
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	－	－	－	収益事業収入		－	－										
	議会議長	1	2,540		教育公務員	－	－	－	土地開発基金現在高		94,333	94,254										
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	－	－	－	積立金現在高	財政調整基金	736,868	955,915										
	議会議員	7	1,680		合計	63	195,048	3,096		減債基金	990,234	991,255										
					ラスパイレス指数	98.3		その他特定目的基金		2,923,302	2,956,617											

一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名 (※3)
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計						(6) 簡易水道事業特別会計			(8) 北空知衛生センター組合			(10) ほろかない振興公社		
(2) 奨学資金特別会計			(4) 介護保険特別会計						(7) 下水道事業特別会計			(9) 上川教育研修センター組合					
			(5) 後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	173,959	4.5	173,959	7.7	普通税	172,370	99.1	1,713	
地方譲与税	74,723	1.9	74,723	3.3	法定普通税	172,370	99.1	1,713	
利子割交付金	330	0.0	330	0.0	市町村民税	91,873	52.8	1,713	
配当割交付金	444	0.0	444	0.0	個人均等割	2,622	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	385	0.0	385	0.0	所得割	79,843	45.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,847	2.8	808	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,561	2.6	905	
地方消費税交付金	31,039	0.8	31,039	1.4	固定資産税	69,971	40.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	65,233	37.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,858	2.8	-	
自動車取得税交付金	17,030	0.4	17,030	0.8	市町村たばこ税	5,668	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	174	0.0	174	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,210,729	56.7	1,959,176	86.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,959,176	50.2	1,959,176	86.3	目的税	1,589	0.9	-	
特別交付税	251,553	6.4	-	-	法定目的税	1,589	0.9	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,589	0.9	-	
（一般財源計）	2,508,813	64.3	2,257,260	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	43,422	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	165,126	4.2	1,136	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	13,614	0.3	129	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	135,005	3.5	-	-	合計	173,959	100.0	1,713	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	228,610	5.9	-	-					
財産収入	23,448	0.6	5,196	0.2					
寄附金	20,975	0.5	-	-					
繰入金	272,374	7.0	-	-					
繰越金	88,867	2.3	-	-					
諸収入	74,744	1.9	5,500	0.2					
地方債	326,539	8.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	83,339	2.1	-	-					
歳入合計	3,901,537	100.0	2,269,221	100.0					
</									

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	55,897	1.5	-	55,897	
総務費	549,395	14.6	107,409	359,955	
民生費	443,833	11.8	6,378	312,266	
衛生費	428,214	11.3	40,034	300,092	
労働費	172	0.0	-	172	
農林水産業費	474,808	12.6	56,309	250,019	
商工費	164,825	4.4	8,992	139,019	
土木費	556,390	14.7	158,374	393,855	
消防費	159,894	4.2	-	157,794	
教育費	460,726	12.2	87,305	392,266	
災害復旧費	51,979	1.4	-	51,068	
公債費	428,873	11.4	-	396,038	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,775,006	100.0	464,801	2,808,441	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,181,114	31.3	1,037,417	1,037,217	44.1
人件費	618,673	16.4	594,157	594,044	25.3
うち職員給	396,375	10.5	383,912	-	-
扶助費	133,568	3.5	47,222	47,135	2.0
公債費	428,873	11.4	396,038	396,038	16.8
元利償還金	428,873	11.4	396,038	396,038	16.8
うち元金	410,194	10.9	377,359	377,359	16.0
うち利子	18,679	0.5	18,679	18,679	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,077,112	55.0	1,544,592	1,089,331	46.3
物件費	770,227	20.4	554,332	419,116	17.8
維持補修費	256,445	6.8	233,129	224,809	9.6
補助費等	805,323	21.3	545,735	283,693	12.1
うち一部事務組合負担金	159,700	4.2	159,700	159,700	6.8
繰出金	223,246	5.9	211,396	161,713	6.9
積立金	18,991	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,880	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	516,780	13.7	226,432	-	-
うち人件費	9,055	0.2	9,055	-	-
普通建設事業費	464,801	12.3	175,364	-	-
うち補助	115,694	3.1	34,343	-	-
うち単独	303,142	8.0	140,778	-	-
災害復旧事業費	51,979	1.4	51,068	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,775,006	100.0	2,808,441	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,911	3,784	127	97	271	4,539	
2 奨学資金特別会計	3	3	0	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	3,914	3,787	127	97		4,539	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	209	209	0	0	16	-	-	-	
2 介護保険特別会計	32	32	0	13	29	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	193	180	13	0	11	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	78	78	0	-	51	308	237	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	85	85	0	-	48	324	324	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				13		632	561		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 北空知衛生センター組合	497	456	41	41	-	-	-	
2 上川教育研修センター組合	30	29	1	1	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				42		0	0	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	430,756	440,726	428,873	22.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	59,729	66,600	69,301	3.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,656	1,288	789	0.0
一時借入金の利子	335	-	-	-
合計	(A) 492,476	508,614	498,963	
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,656	1,288	789	0.0
特定財源の額	(B) 59,370	60,974	32,835	
標準財政規模	(C) 2,544,969	2,470,764	2,340,475	
算入公債費等の額	(D) 459,630	459,051	444,240	
	(C)-(D) 2,085,339	2,011,713	1,896,235	
実質公債費比率	(単年度) ▲1.3	▲0.6	1.2	
(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 0.6	▲0.4	▲0.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	4,782,750	4,622,805	4,539,150	239.4
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	636,248	611,490	561,055	29.6
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	868,255	862,592	787,735	41.5
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 6,287,253	6,096,887	5,887,940	
充当可能財源等	5,054,376	5,168,803	4,914,913	259.2
充当可能特定歳入	573,945	509,665	470,441	24.8
基準財政需要額算入見込額	4,116,393	4,278,006	4,216,381	222.4
合計	(F) 9,744,714	9,956,474	9,601,735	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	▲0.2	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
下水道事業特別会計	340,052	343,177	323,767	17.1
簡易水道事業特別会計	296,196	268,313	237,288	12.5
介護保険特別会計	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ほろかない振興公社	▲1	97	6	33	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等			6	33	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	1,508	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比
面	積	767.04	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	-0.2
歳	入	総	額	3,901,537	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	3,775,006	千円	市	町	村	類	型	H26
実	質	収	支	96,947	千円	(	年	度	毎	)	H27
標	準	財	政	規	模	2,340,475	千円	H28	I	ー	0
地	方	債	現	在	高	4,539,150	千円	H29	I	ー	0
								H30	I	ー	0

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

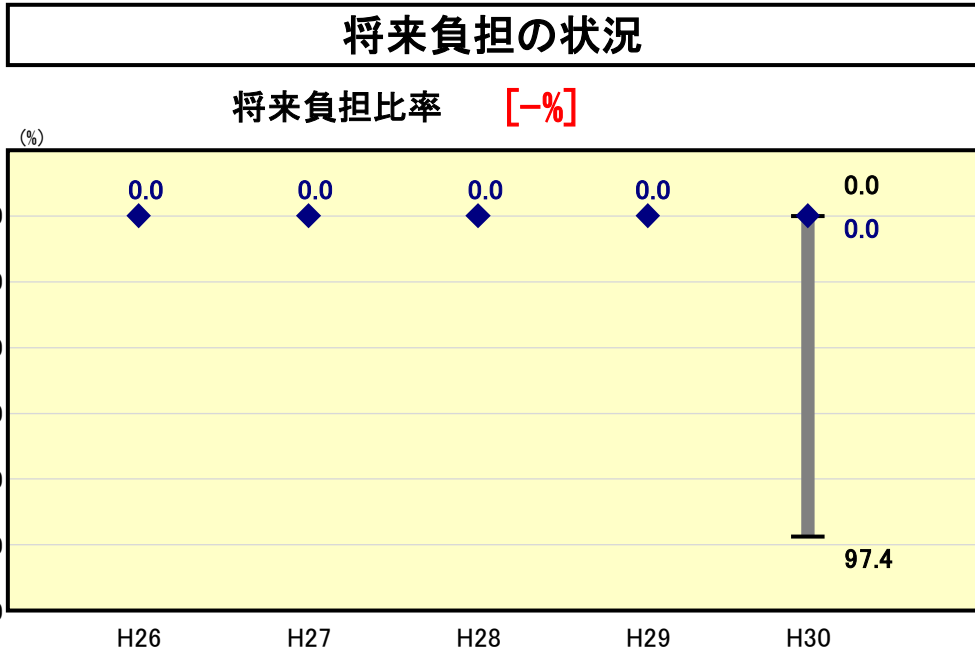
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

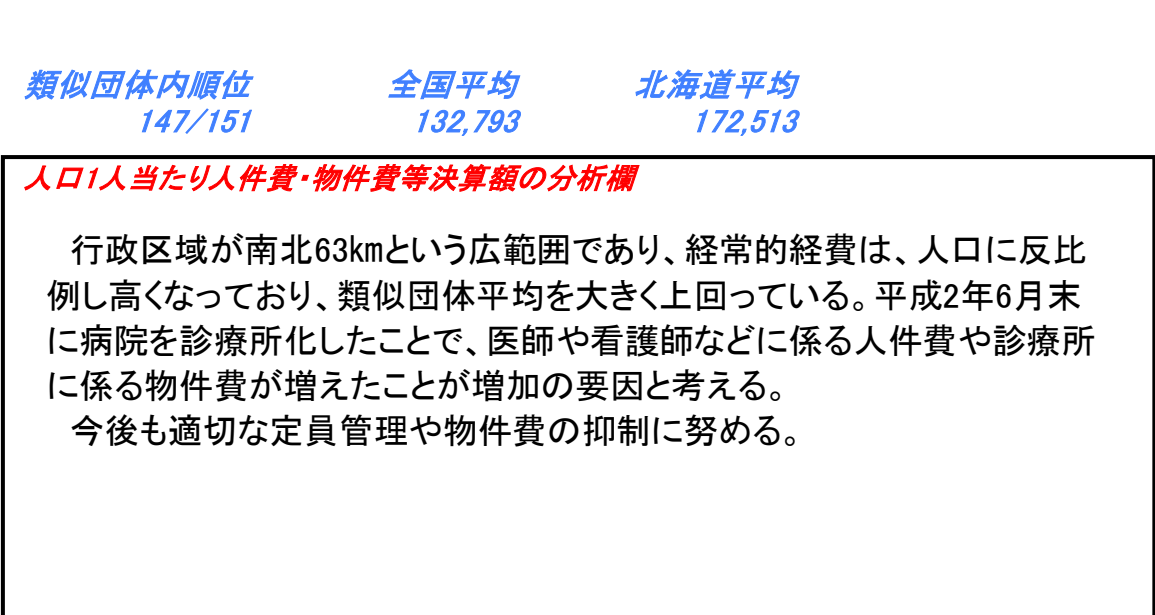
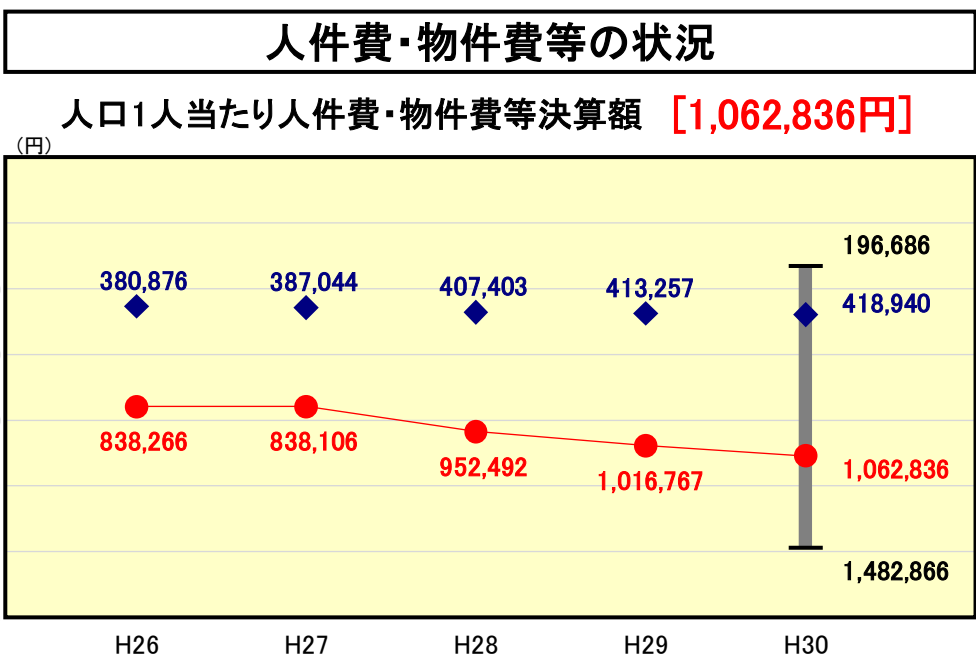
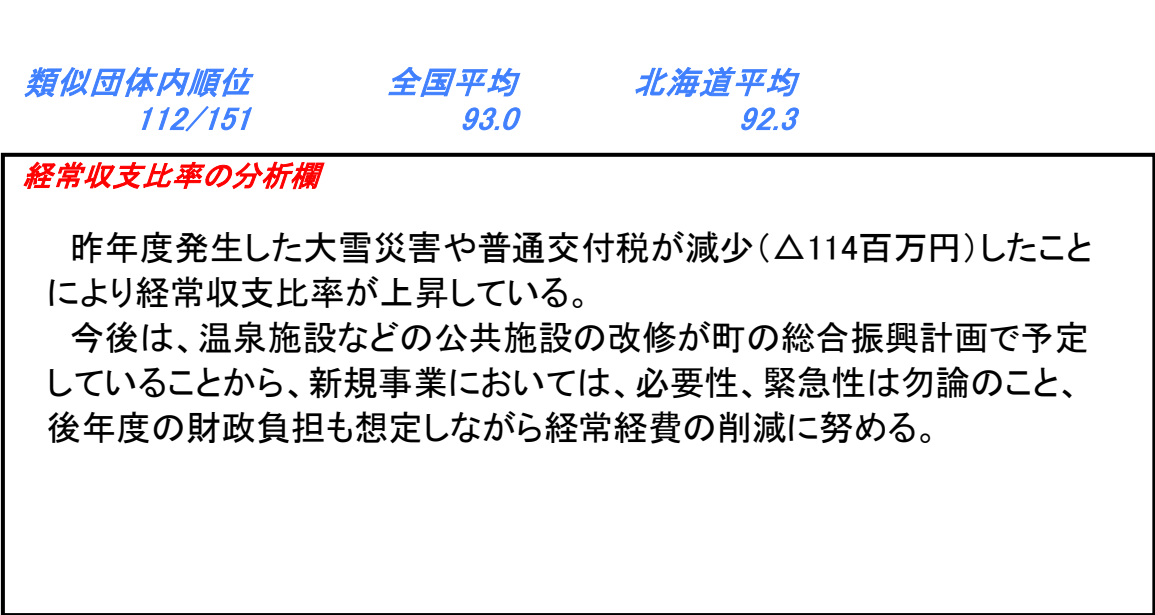
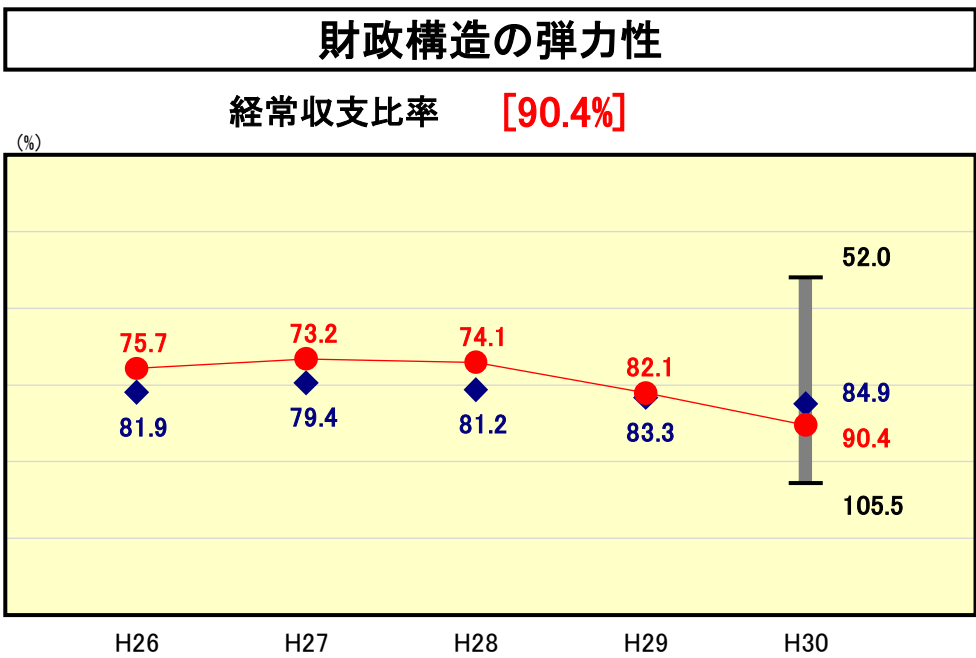
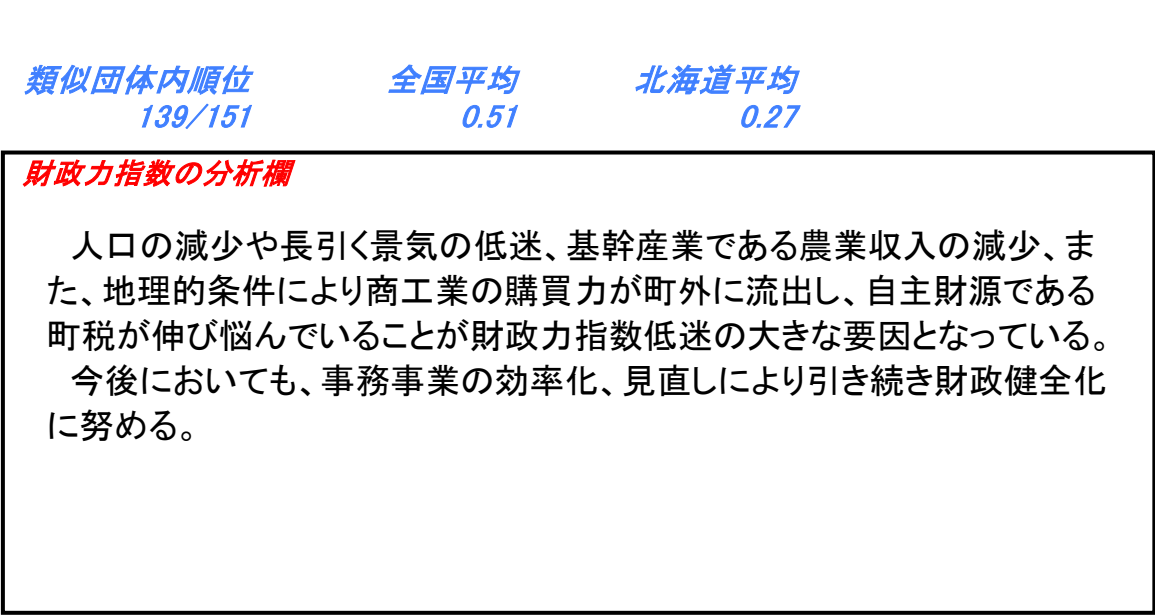
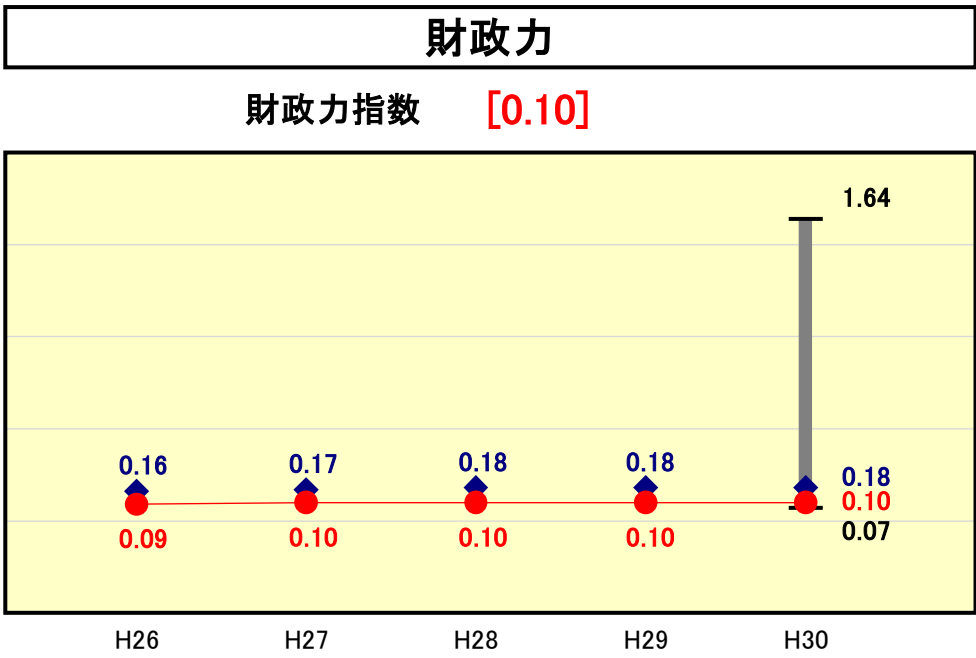
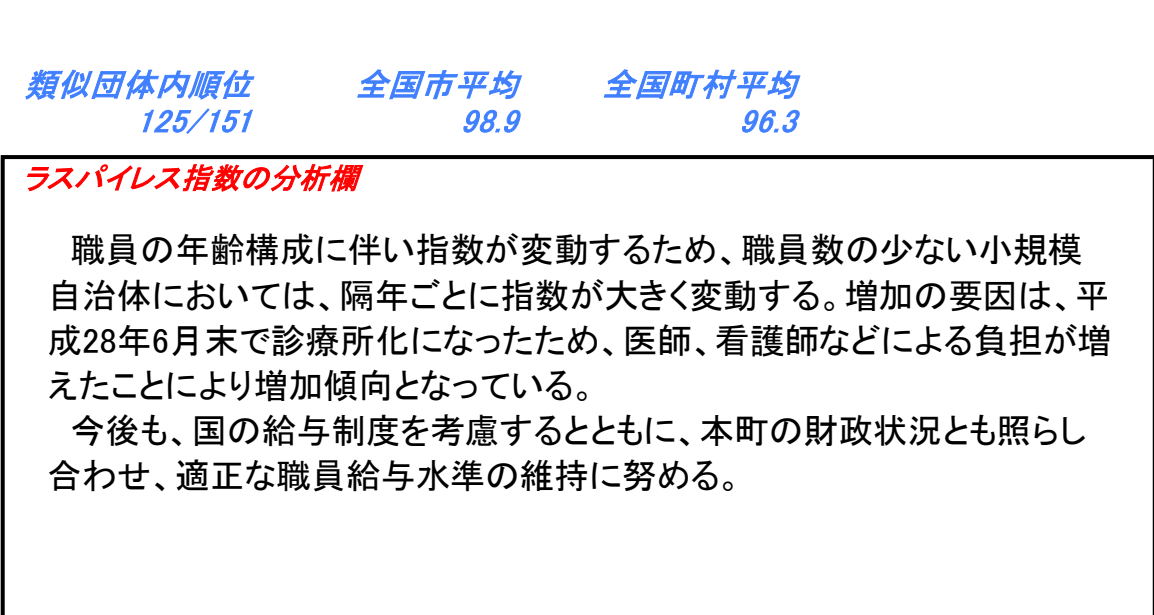
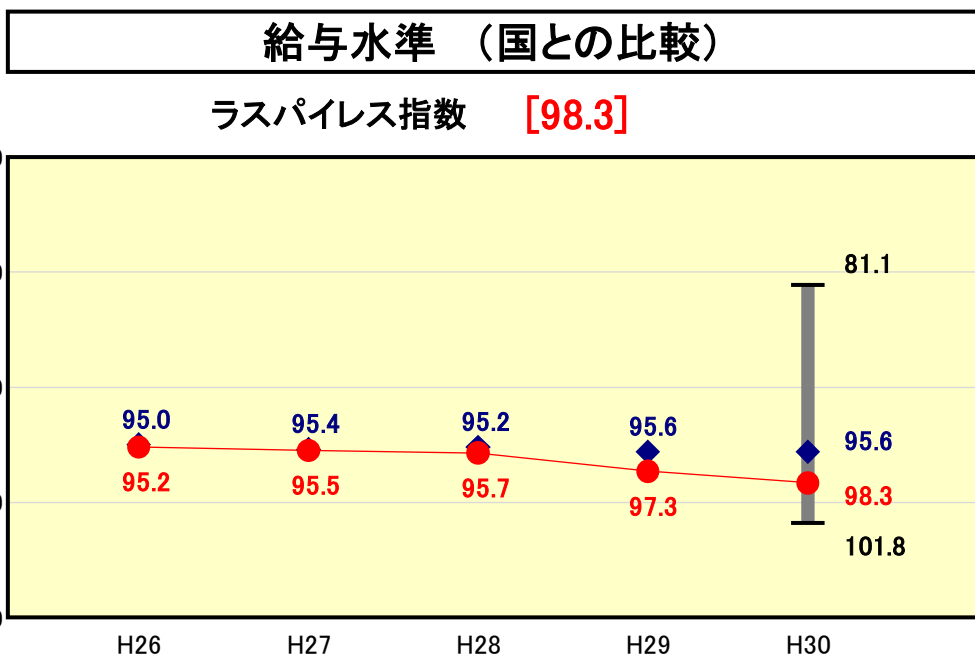
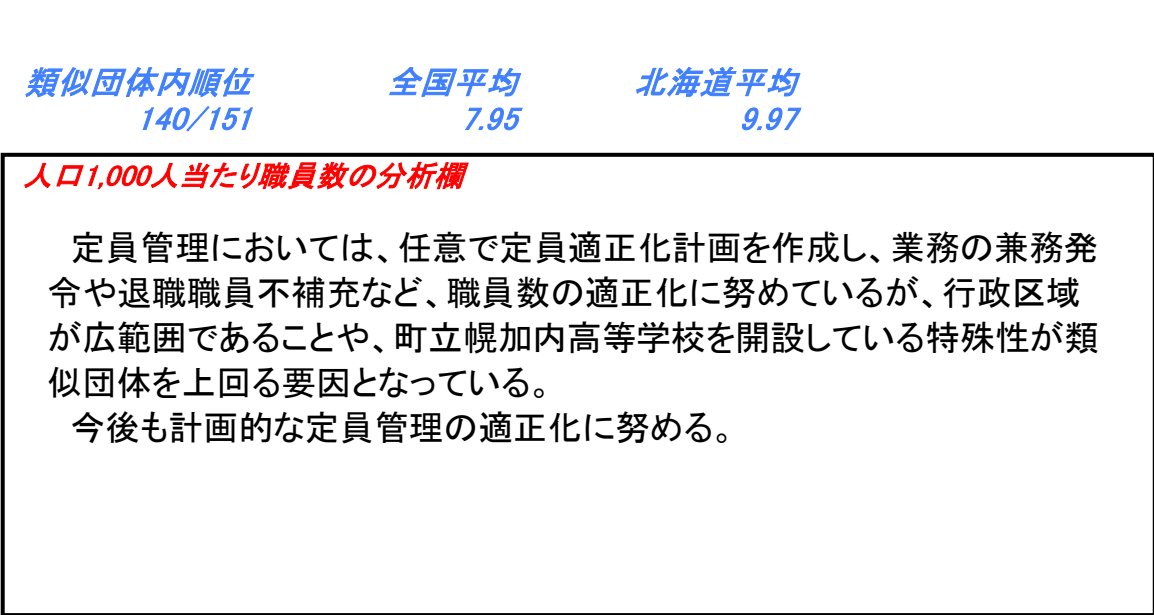
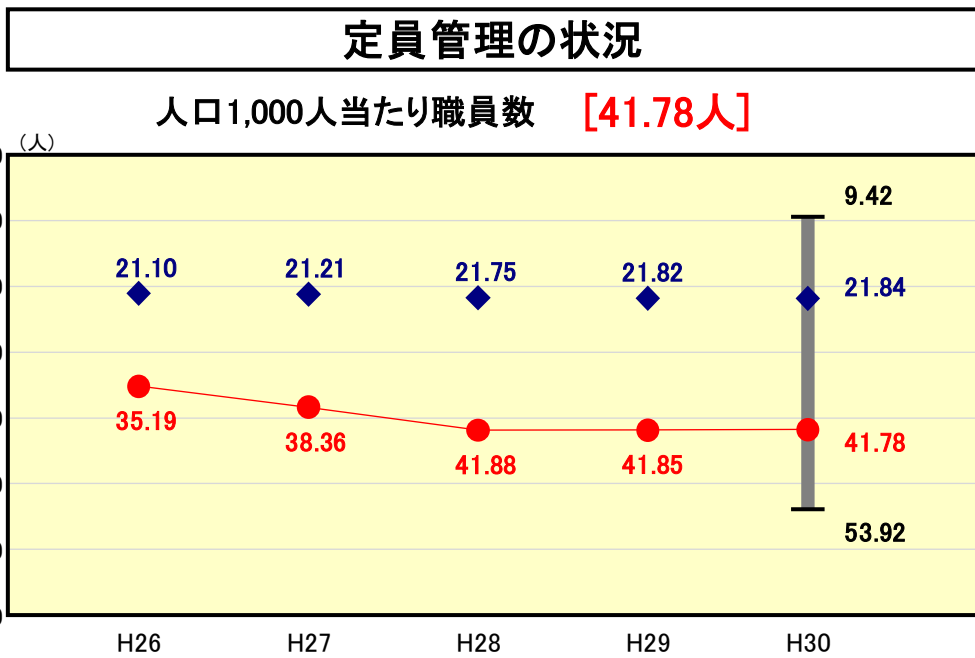
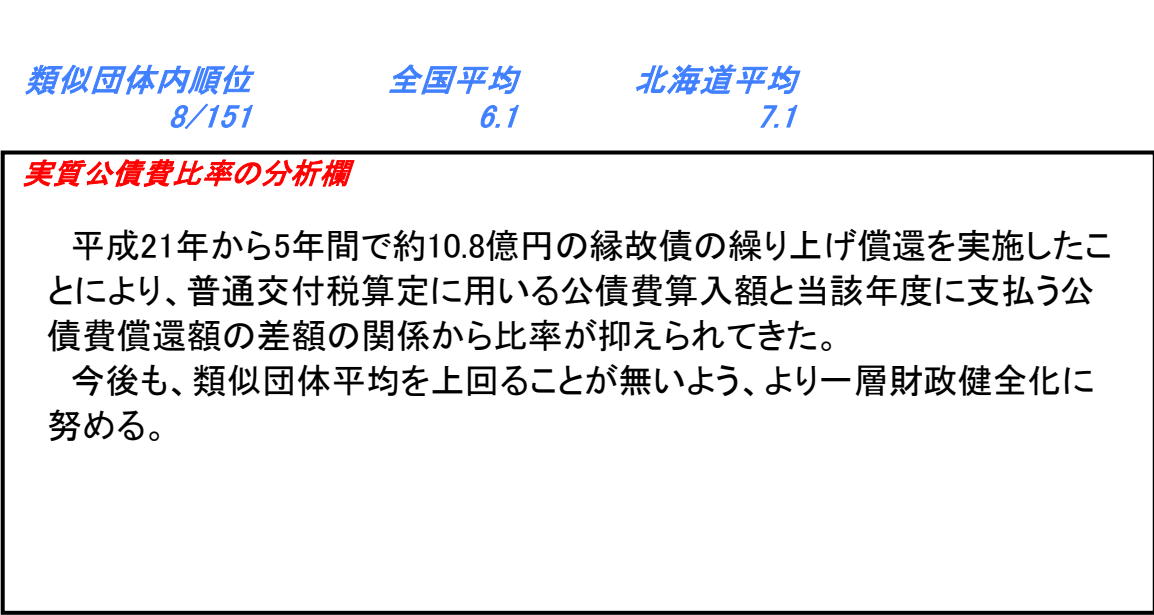
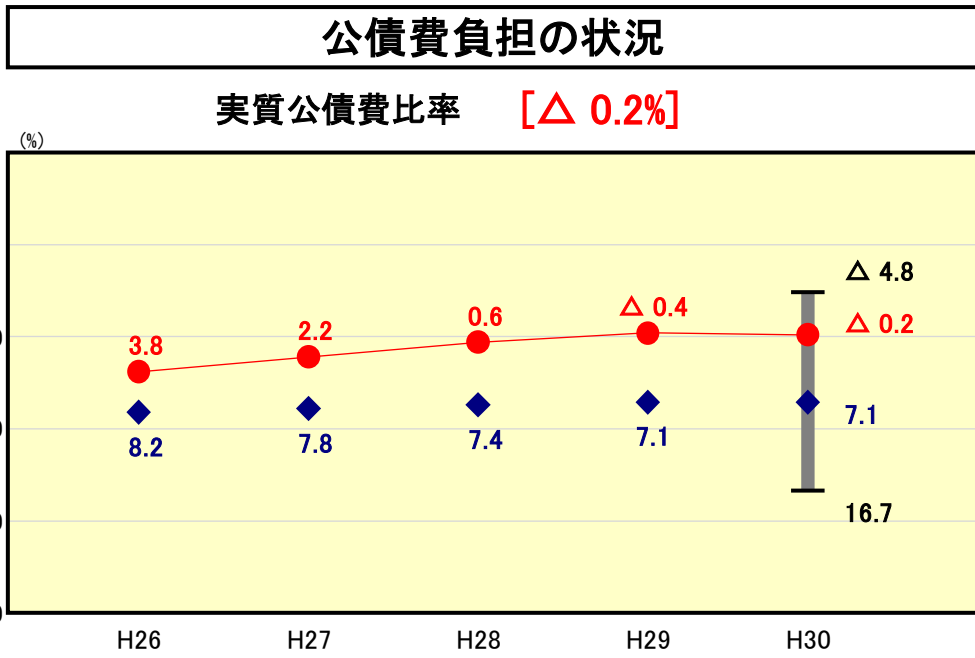
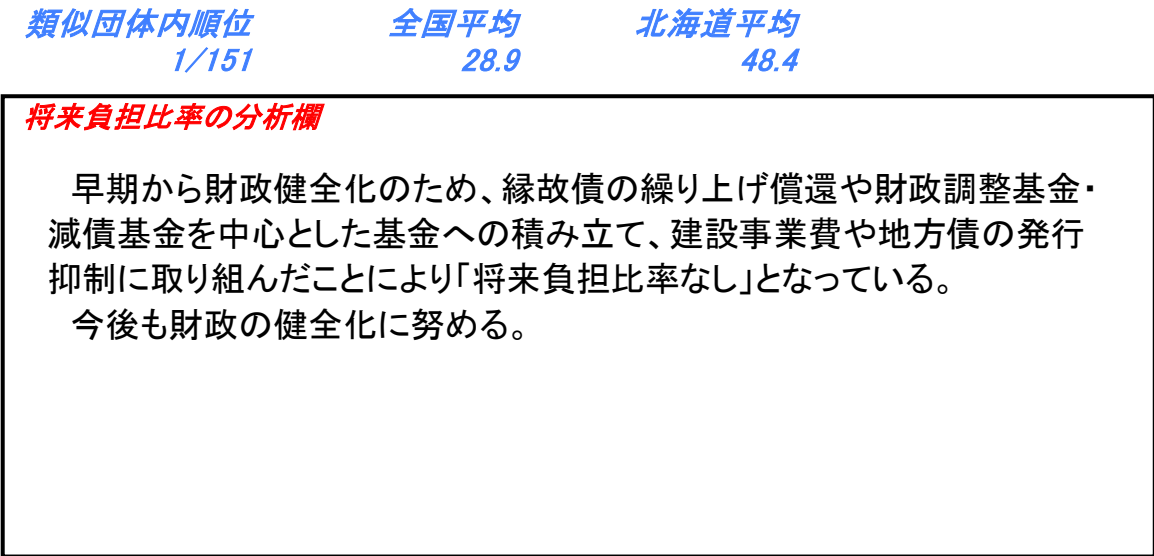
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成30年度

北海道幌加内町



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

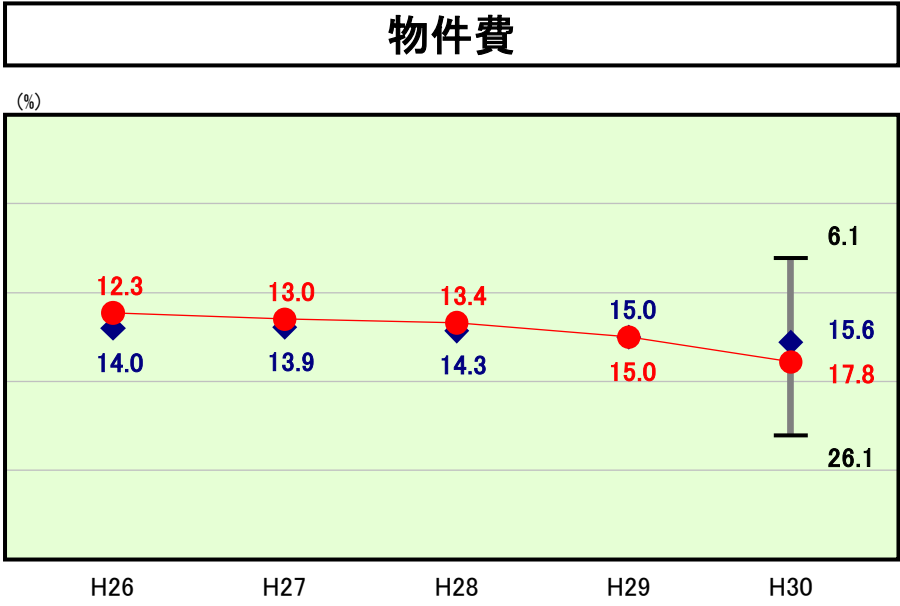
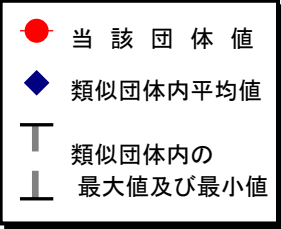
経常収支比率の分析

人口	1,508	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,506	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04	km ²	実質公債費比率	-0.2	%
歳入総額	3,901,537	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,775,006	千円			
実質収支	96,947	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,340,475	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
地方債現在高	4,539,150	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

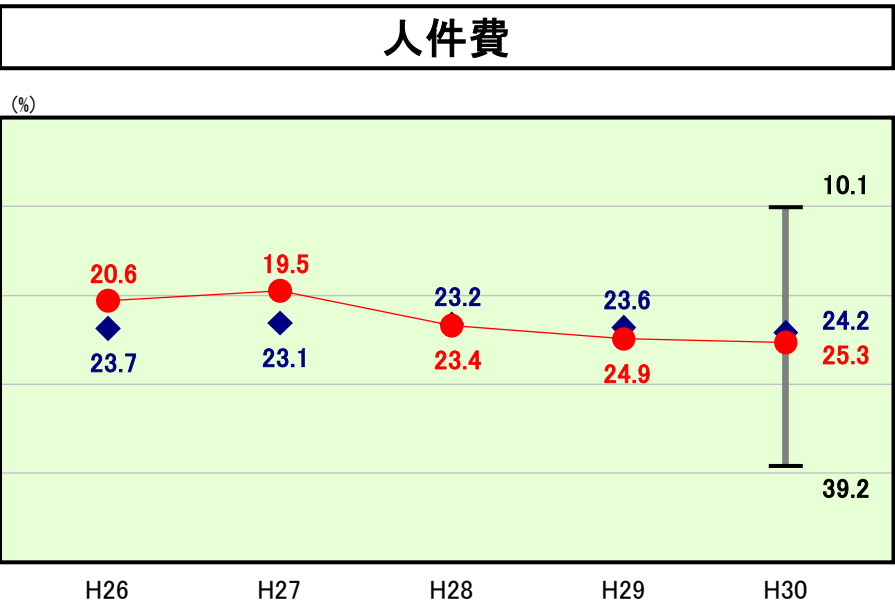
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 108/151 全国平均 14.7 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

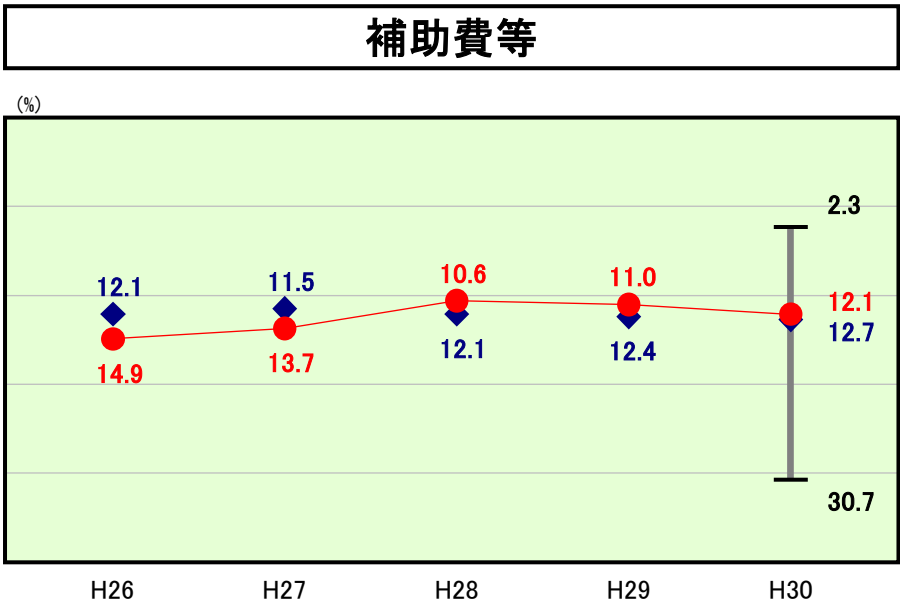
物件費に係る経常収支比率は、既存施設の備品更新のほか、住民窓口対応に係るシステム導入などにより増加傾向にある。今後は、公共施設の維持修繕やコンピュータ関連経費のコスト低減に努める。



類似団体内順位 86/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄

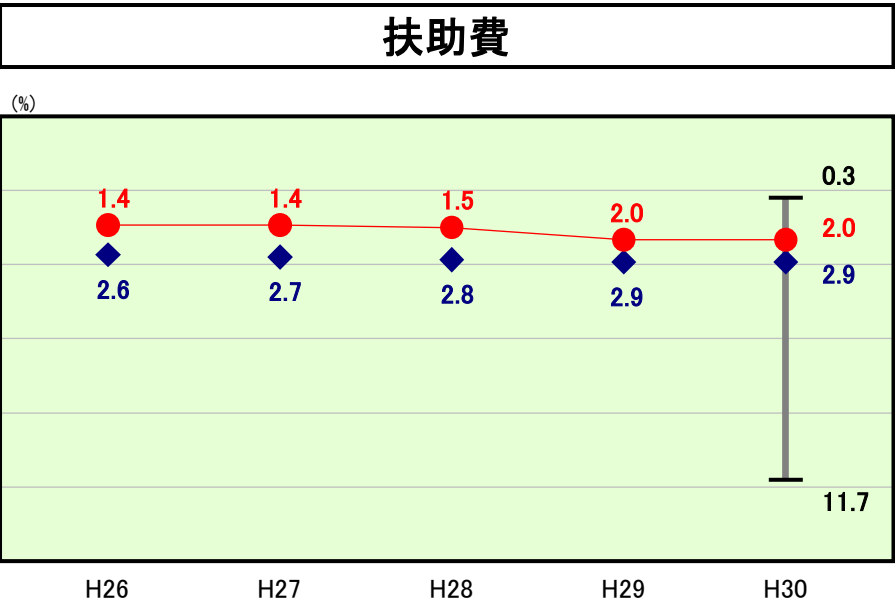
人件費は、幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めたが、H28.6月末より診療所化となり、医師や看護師などに係る経費が増えたことにより増加傾向となっている。今後においては、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制などを図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。



類似団体内順位 75/151 全国平均 10.2 北海道平均 11.1

補助費等の分析欄

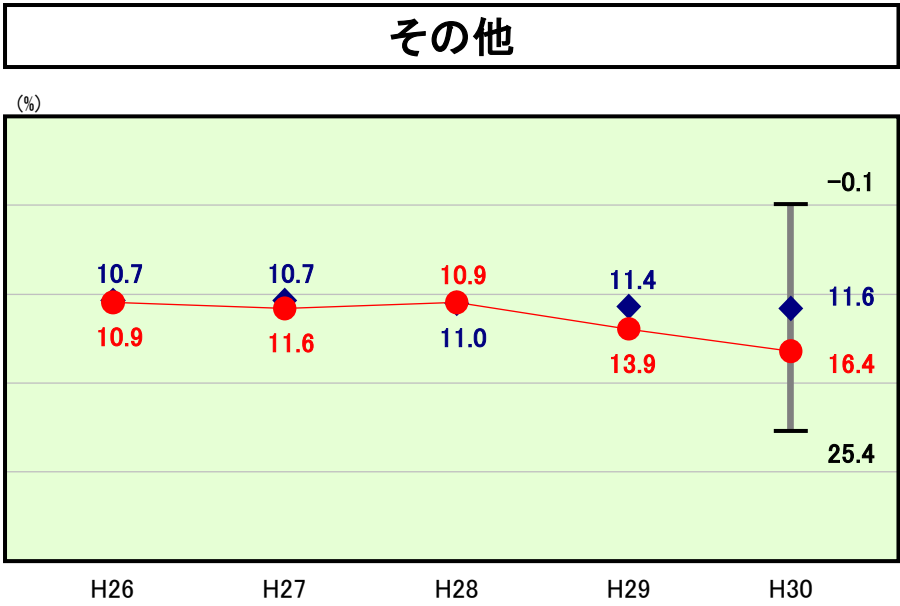
特別養護老人福祉施設の職員住宅整備に対する助成金の投入により増加している。今後も類似団体平均を上回ることの無いよう、より一層財政健全化に努める。



類似団体内順位 44/151 全国平均 12.6 北海道平均 11.5

扶助費の分析欄

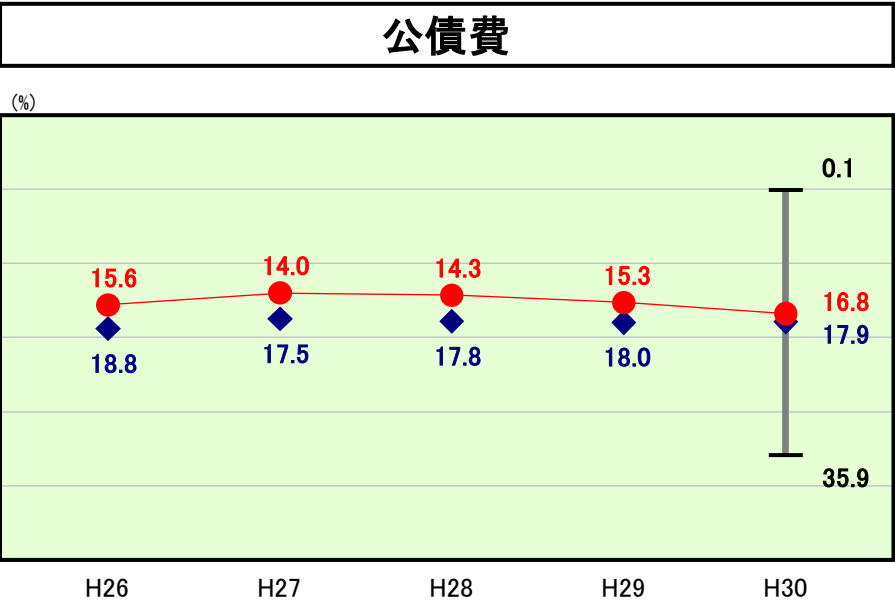
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。



類似団体内順位 126/151 全国平均 13.3 北海道平均 14.2

その他の分析欄

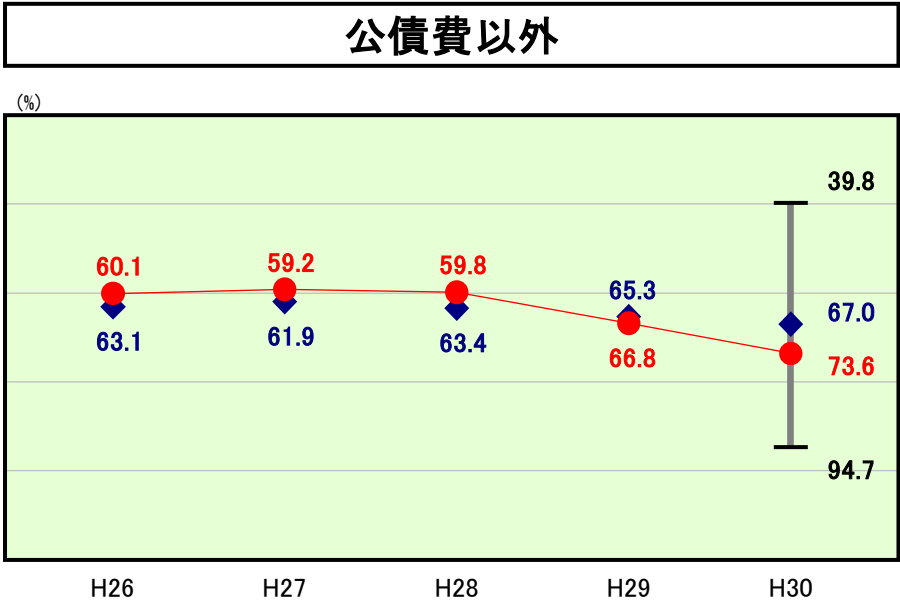
昨年度の大雪災害に係る復旧経費が大きかったことにより類似団体平均を4.8ポイント上回っている。今後も、行政改革プランに基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金などの圧縮に努める。



類似団体内順位 68/151 全国平均 16.6 北海道平均 18.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体を1.1%下回っている。今後は、特養施設や診療所の建設事業に係る償還が開始となるため、増加傾向との想定をしているが、事業の必要性、緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など、公債費負担縮減に努める。



類似団体内順位 116/151 全国平均 76.4 北海道平均 74.2

公債費以外の分析欄

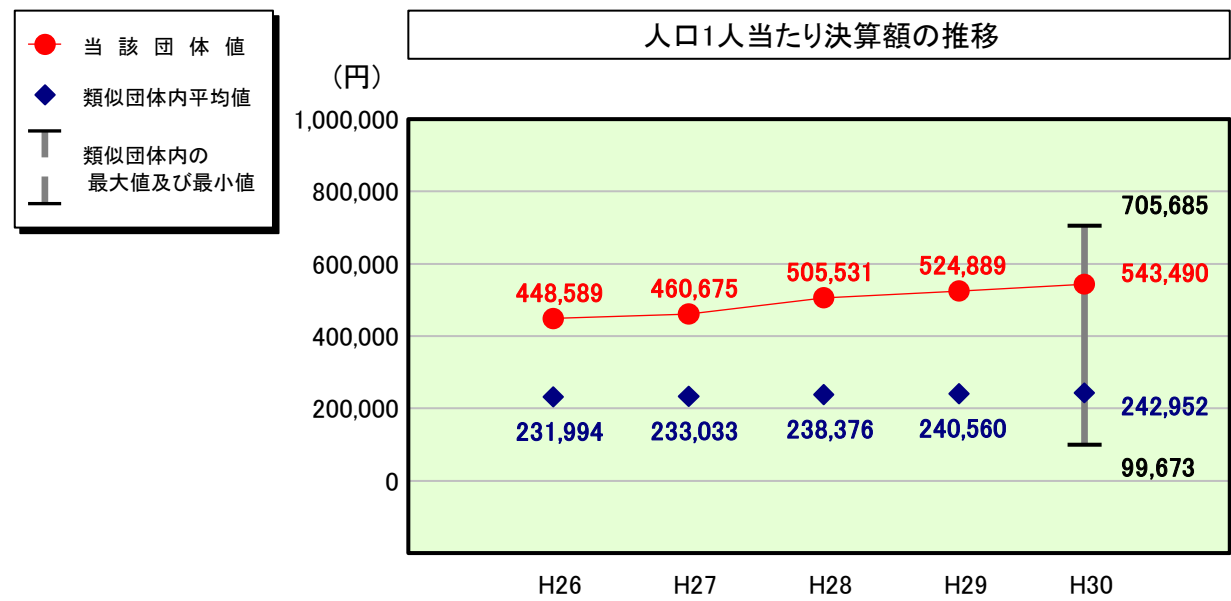
昨年度の大雪災害に係る経費の増加により類似団体平均を上回っている。今後は、行財政改革を推進し、各種経費の削減に取り組み、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

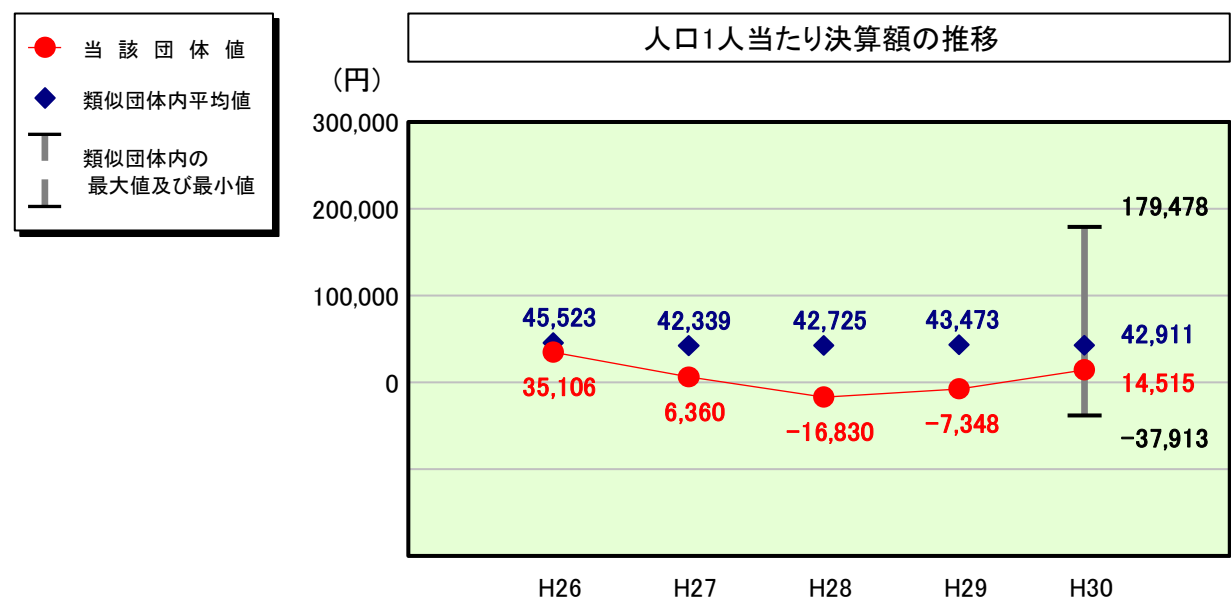
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	618,673	410,261	190,701	115.1
賃金 (物件費)	73,109	48,481	22,807	112.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	122,821	81,446	29,822	173.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,258	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,568	31,544	10,094	212.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,055	6,005	4,017	49.5
▲退職金	▲ 51,643	▲ 34,246	▲ 17,771	92.7
合計	819,583	543,490	242,952	123.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	41.78	21.84	19.94
ラスパイレス指数	98.3	95.6	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

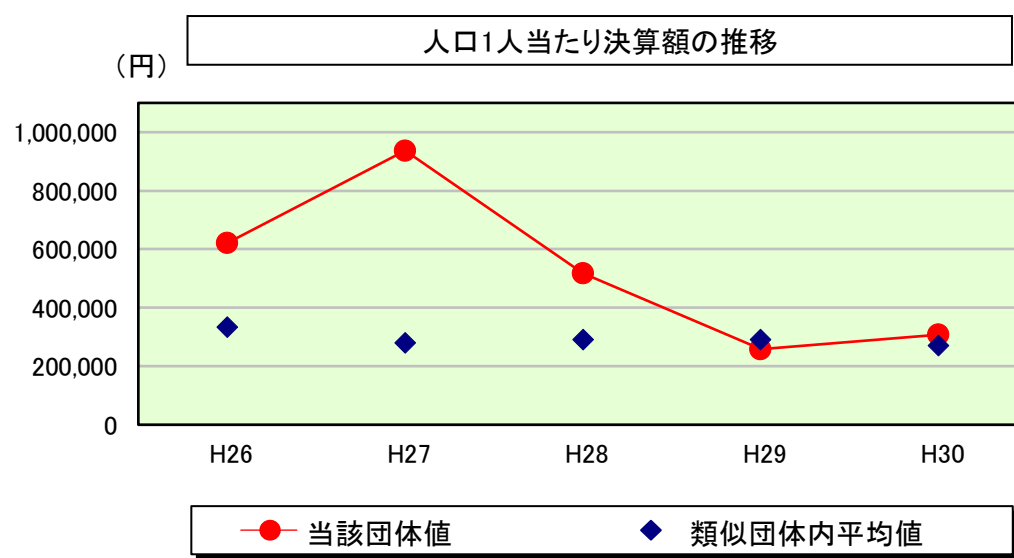


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	428,873	284,399	136,235	108.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,301	45,956	32,688	40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,188	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	789	523	1,212	▲ 56.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 32,835	▲ 21,774	▲ 7,598	186.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 444,240	▲ 294,589	▲ 123,844	137.9
合計	21,888	14,515	42,911	▲ 66.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	1,006,214	621,120	12.8	333,013	5.3	7.5
うち単独分	258,106	159,325	28.8	126,732	19.1	9.7
H27	1,465,262	936,868	50.8	280,458	▲ 15.8	66.6
うち単独分	208,345	133,213	▲ 16.4	127,286	0.4	▲ 16.8
H28	814,089	516,554	▲ 44.9	291,945	4.1	▲ 49.0
うち単独分	489,503	310,598	133.2	127,651	0.3	132.9
H29	401,427	258,485	▲ 50.0	291,173	▲ 0.3	▲ 49.7
うち単独分	215,394	138,695	▲ 55.3	119,071	▲ 6.7	▲ 48.6
H30	464,801	308,223	19.2	271,581	▲ 6.7	25.9
うち単独分	303,142	201,023	44.9	117,844	▲ 1.0	45.9
過去5年間平均	830,359	528,250	▲ 2.4	293,634	▲ 2.7	0.3
うち単独分	294,898	188,571	27.0	123,717	2.4	24.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道幌加内町

人口	1,508 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,506 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04 km ²	実質公債費比率	-0.2	%
歳入総額	3,901,537 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,775,006 千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	96,947 千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,340,475 千円			
地方債現在高	4,539,150 千円			

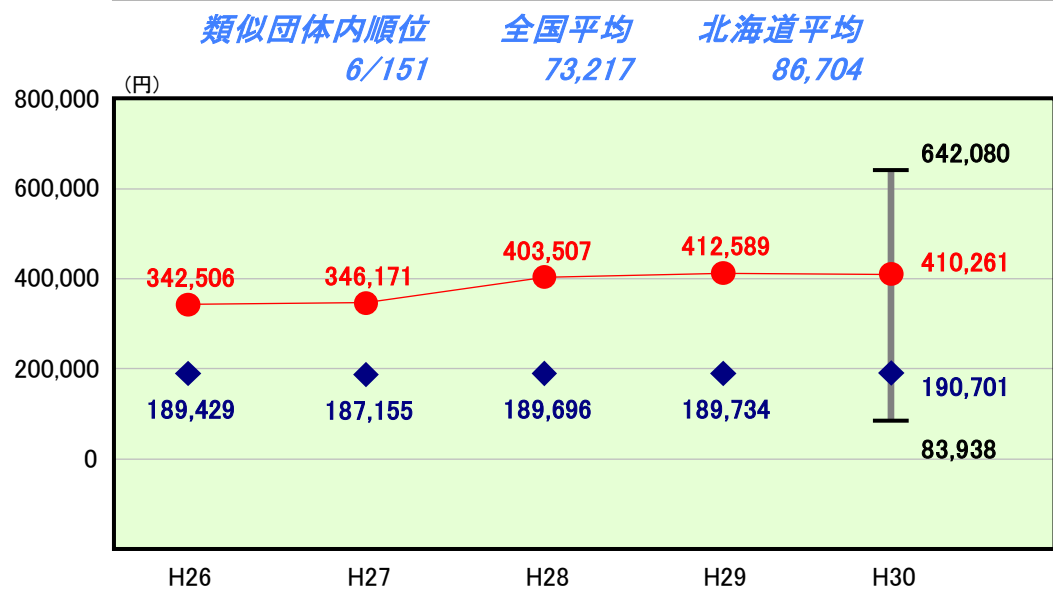


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

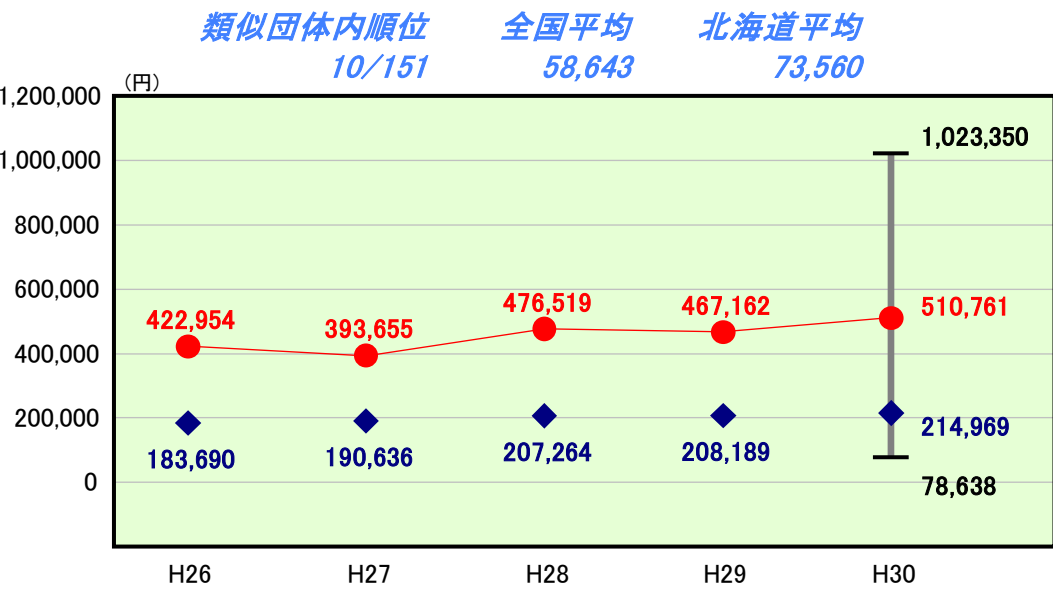
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

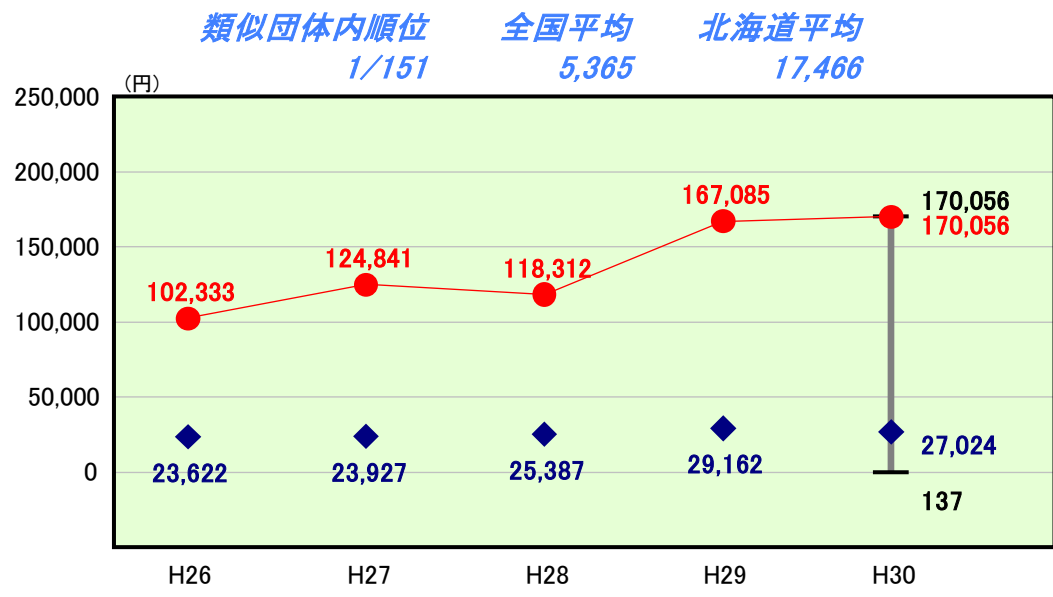
人件費



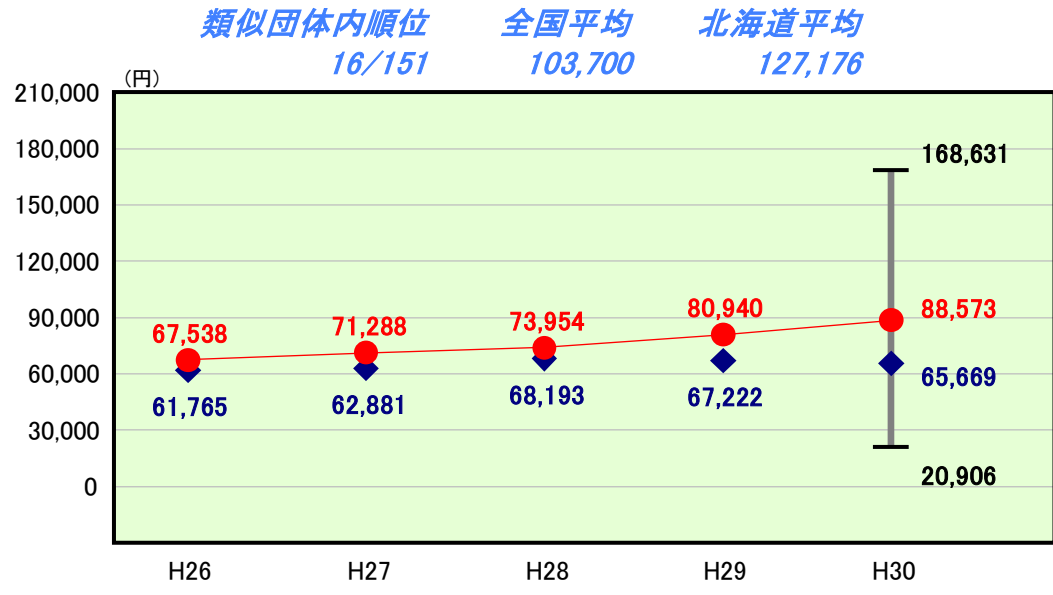
物件費



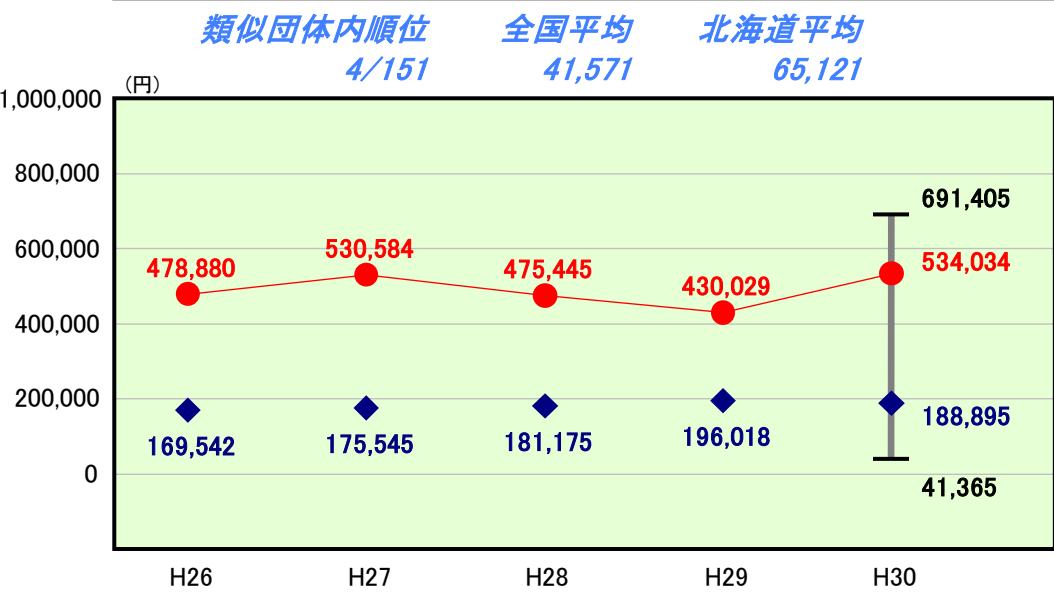
維持補修費



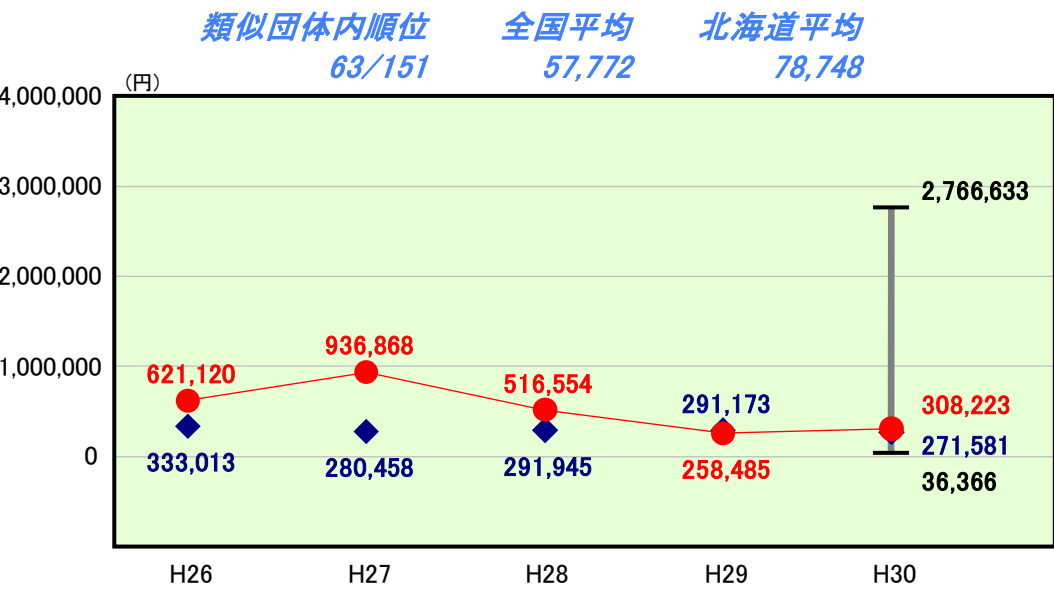
扶助費



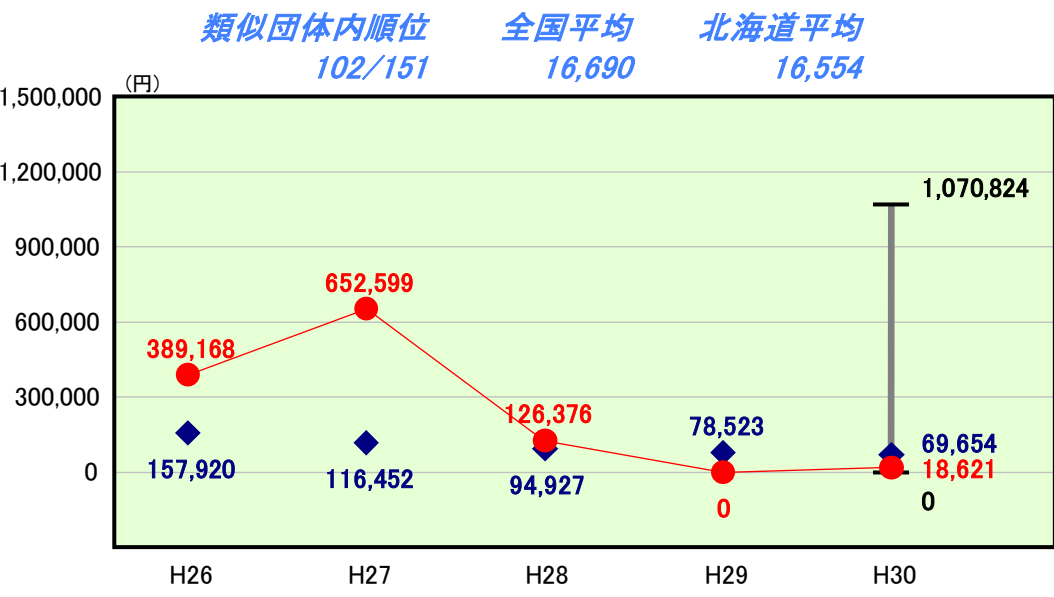
補助費等



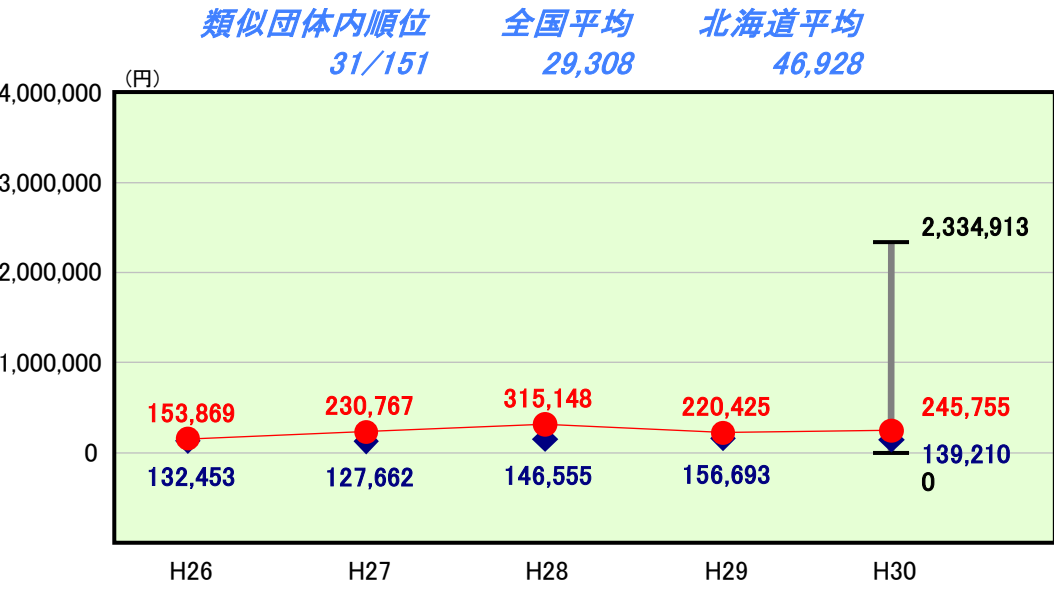
普通建設事業費



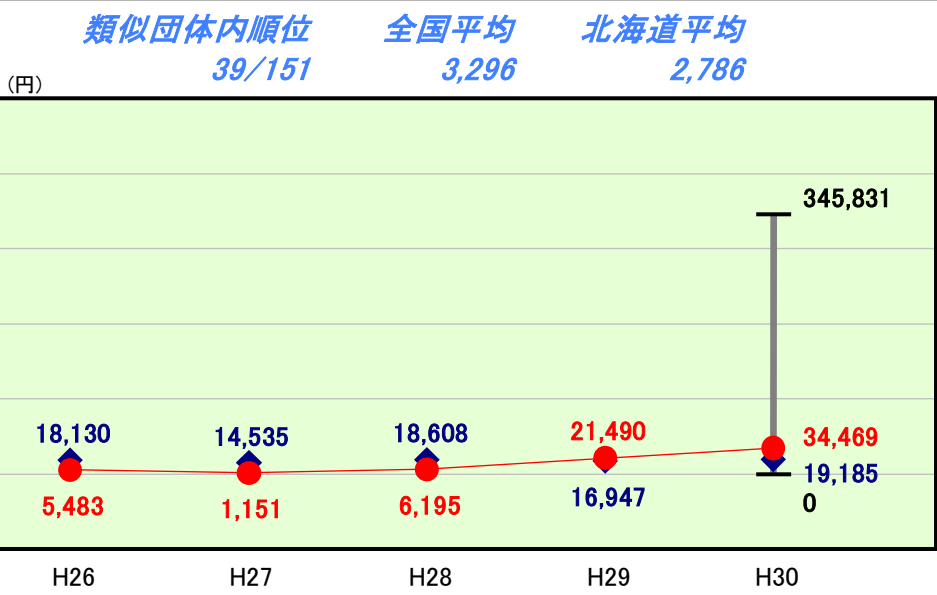
普通建設事業費（うち新規整備）



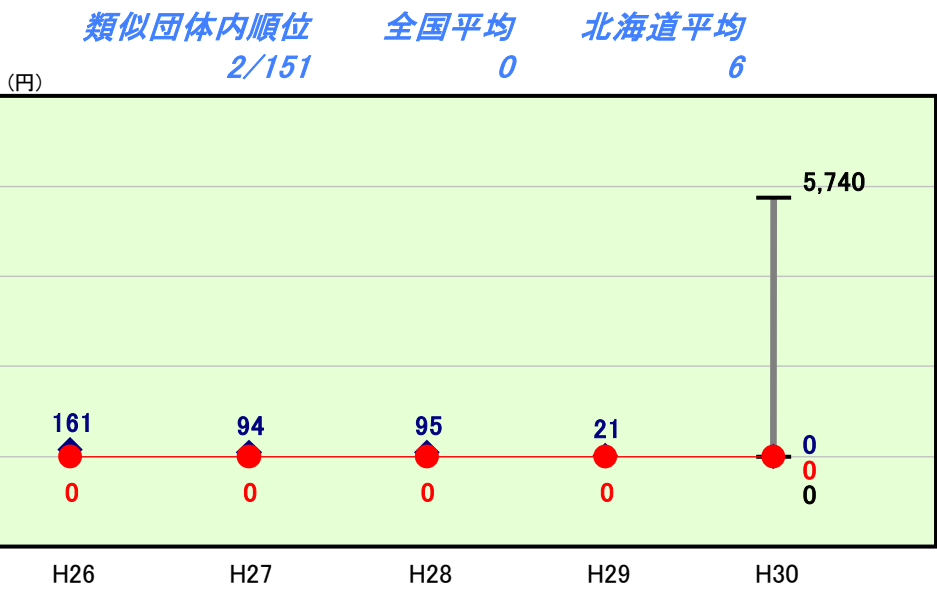
普通建設事業費（うち更新整備）



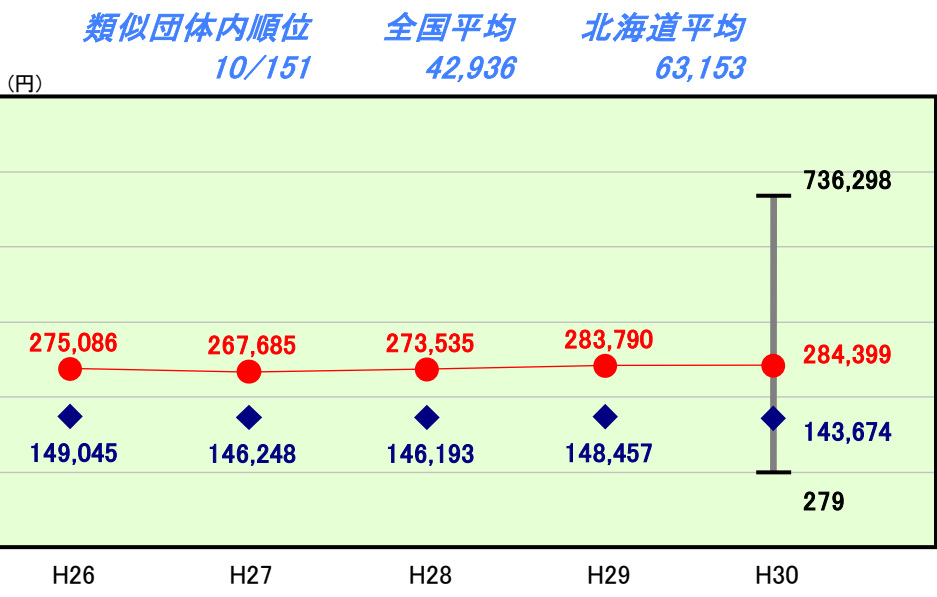
災害復旧事業費



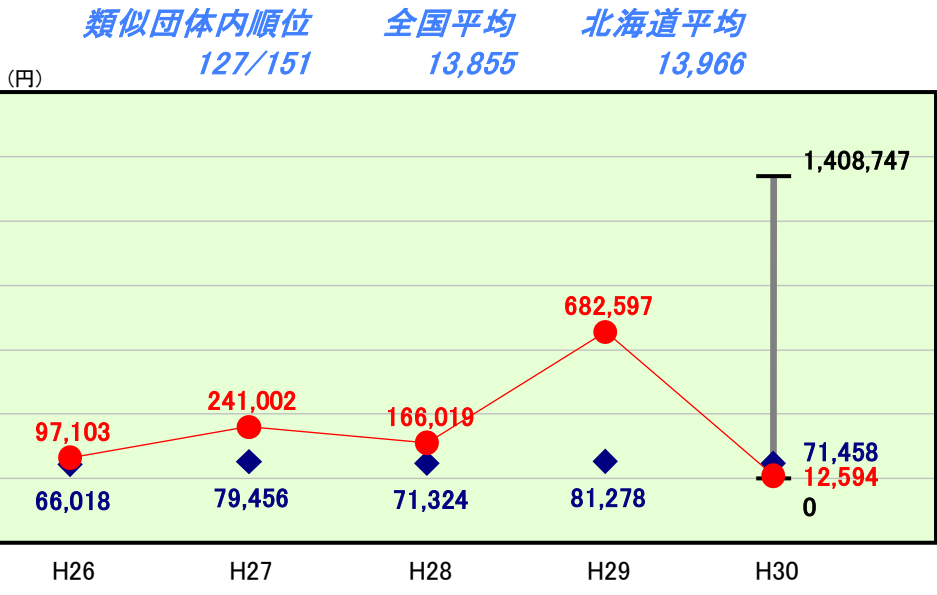
失業対策事業費



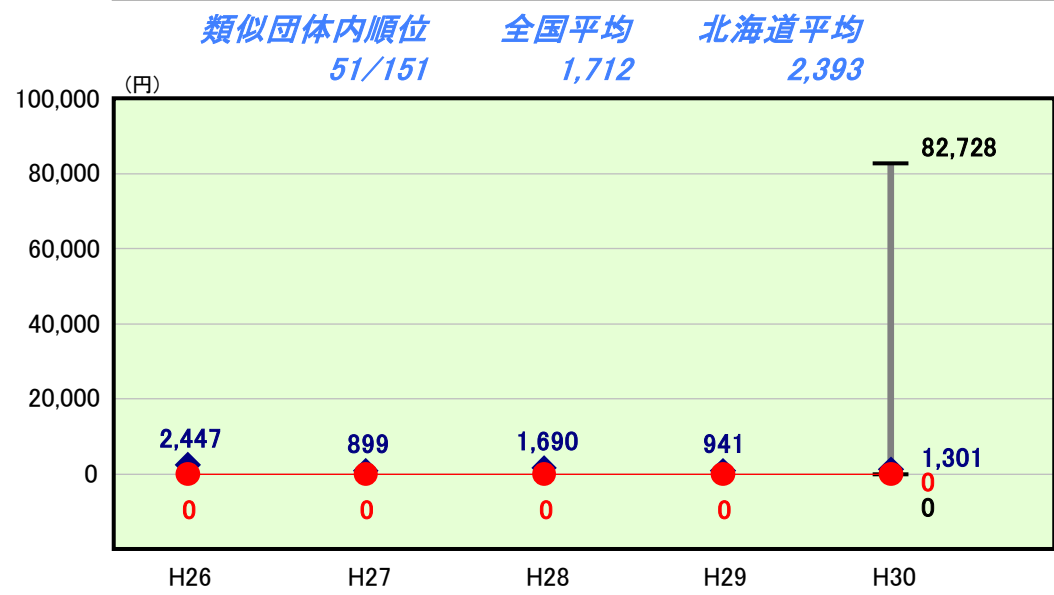
公債費



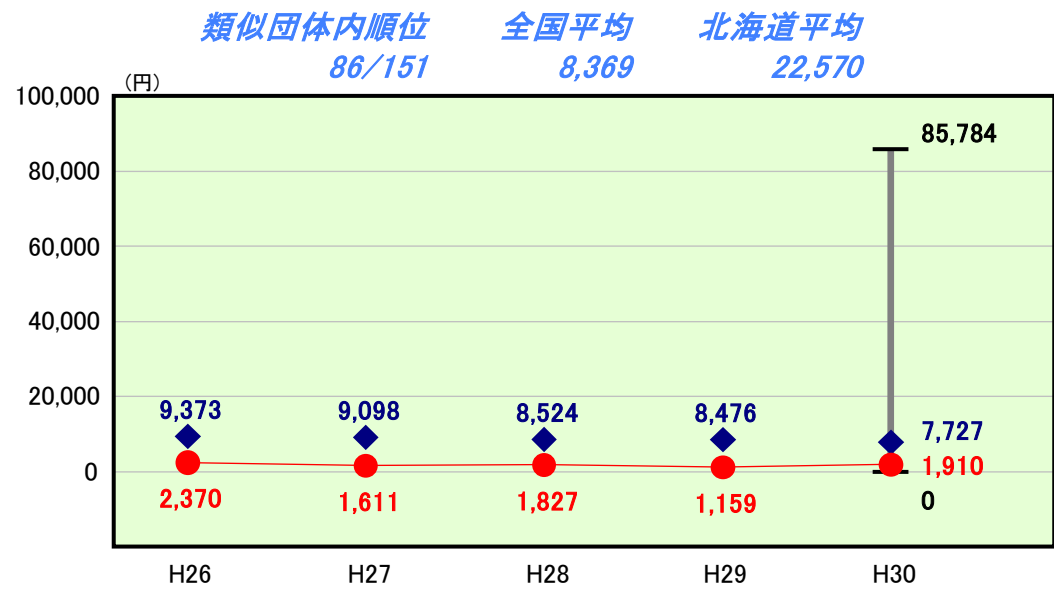
積立金



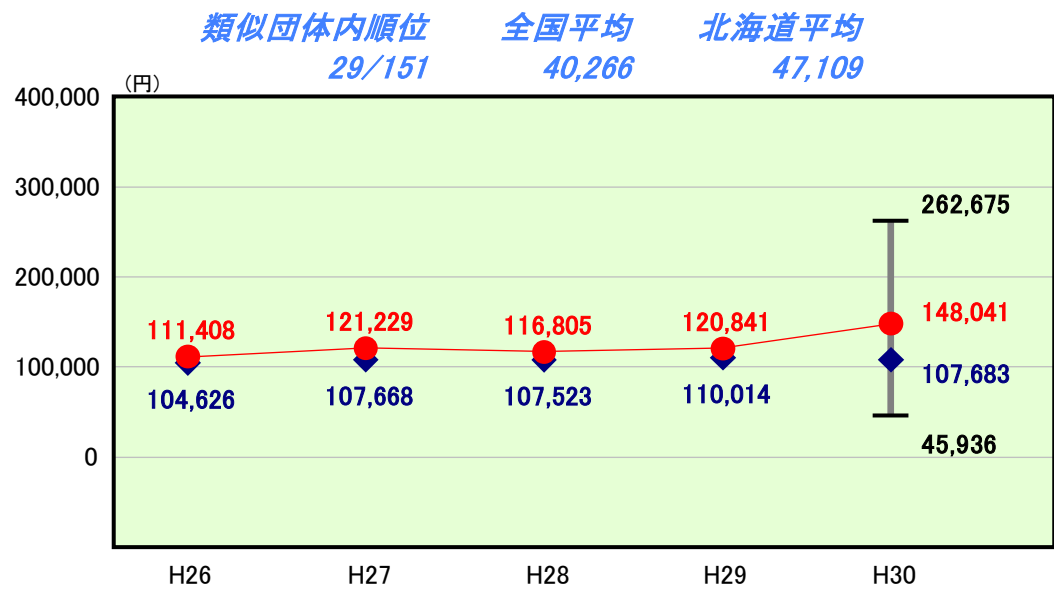
投資及び出資金



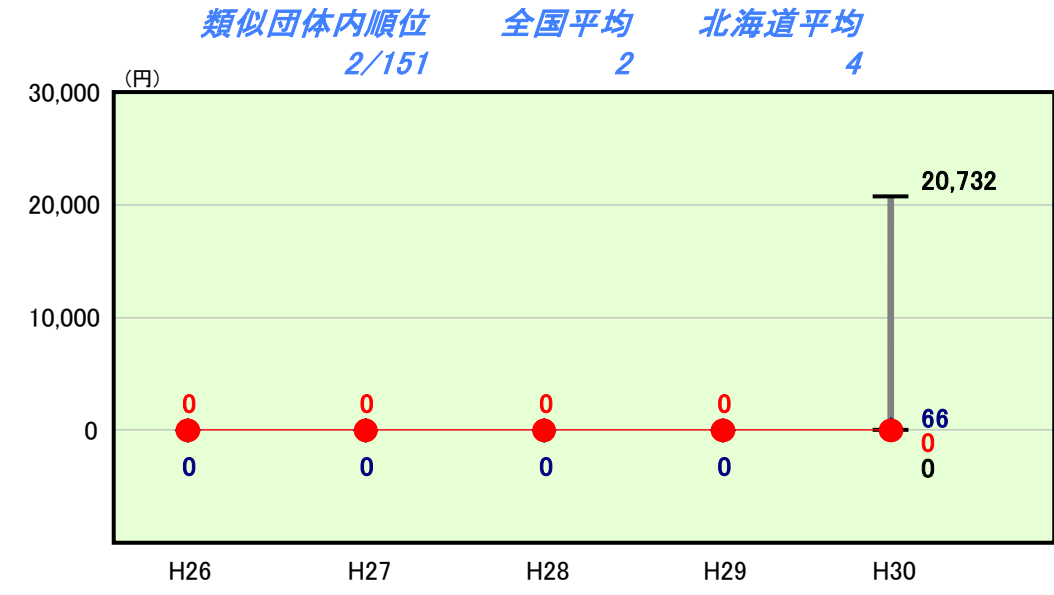
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

補助費等については、特別養護老人福祉施設の職員住宅建設に対する助成金を投入したことにより増加しており、維持補修費は、昨年の大雪災害による復旧経費が大きかったことにより増加している。
また、本町は南北に63kmという広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道幌加内町

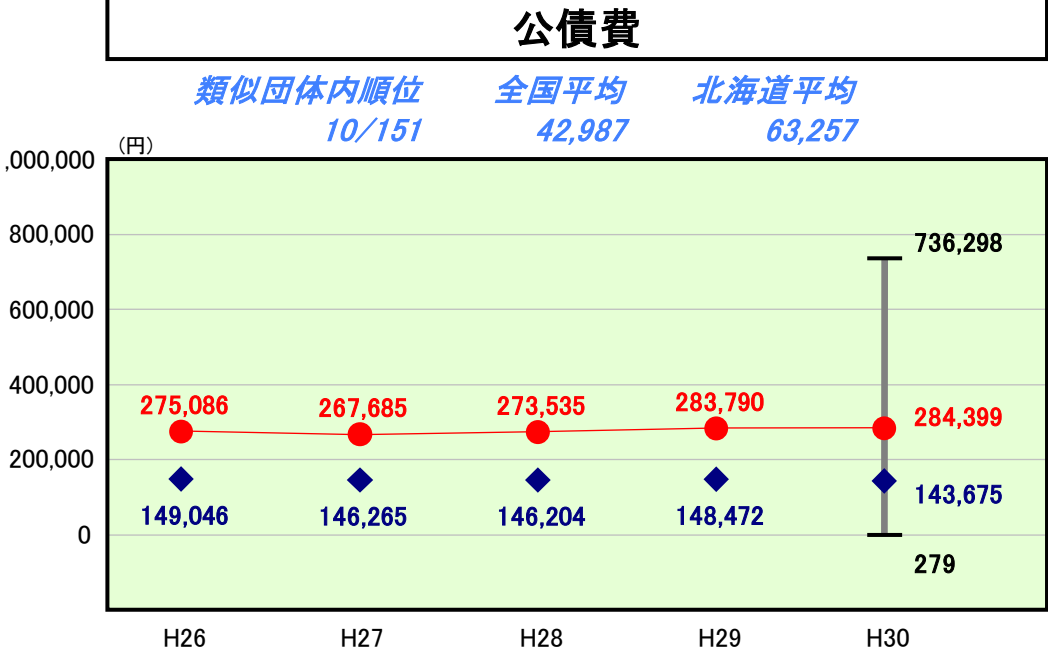
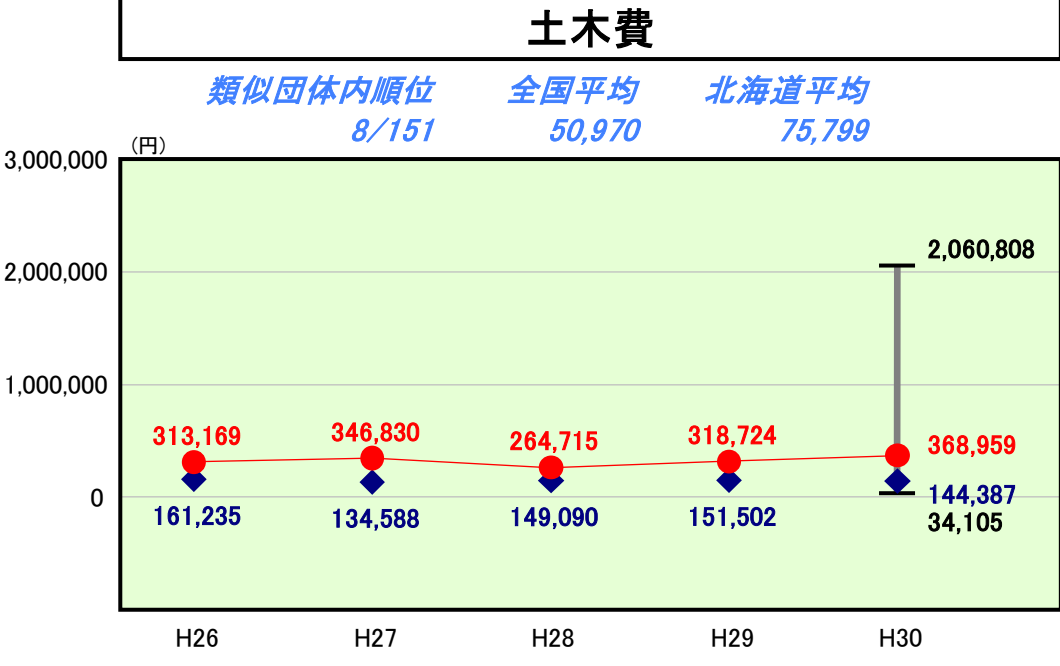
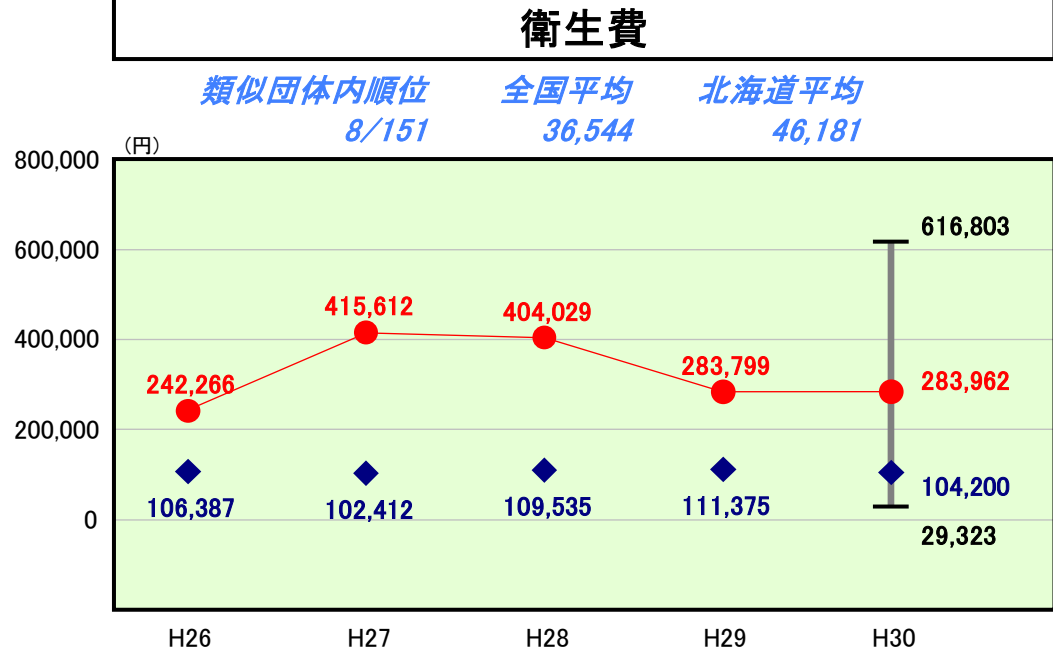
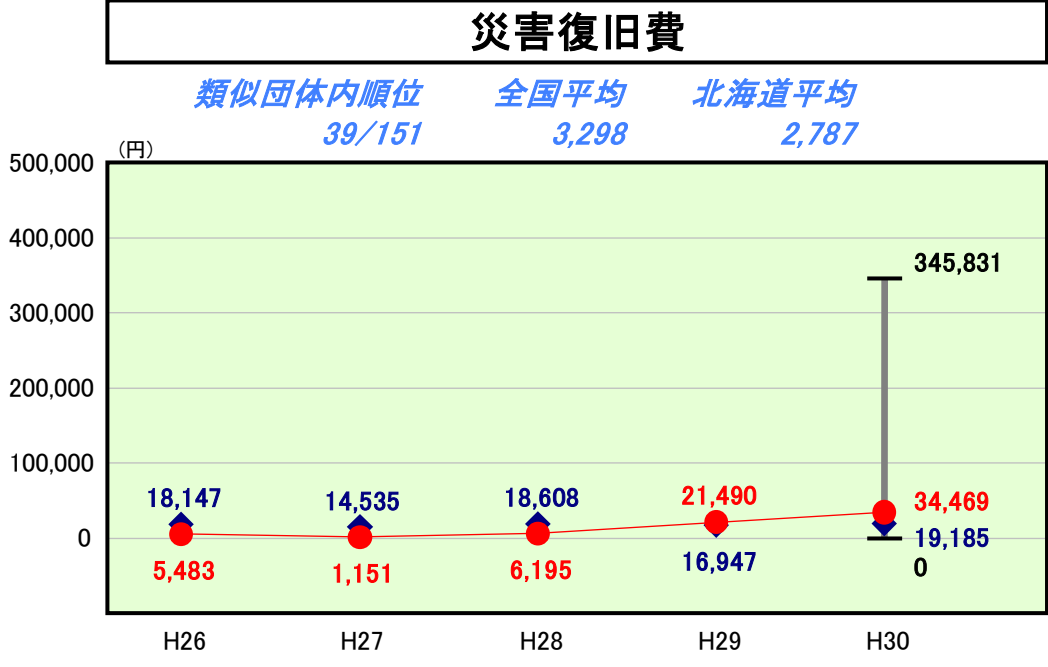
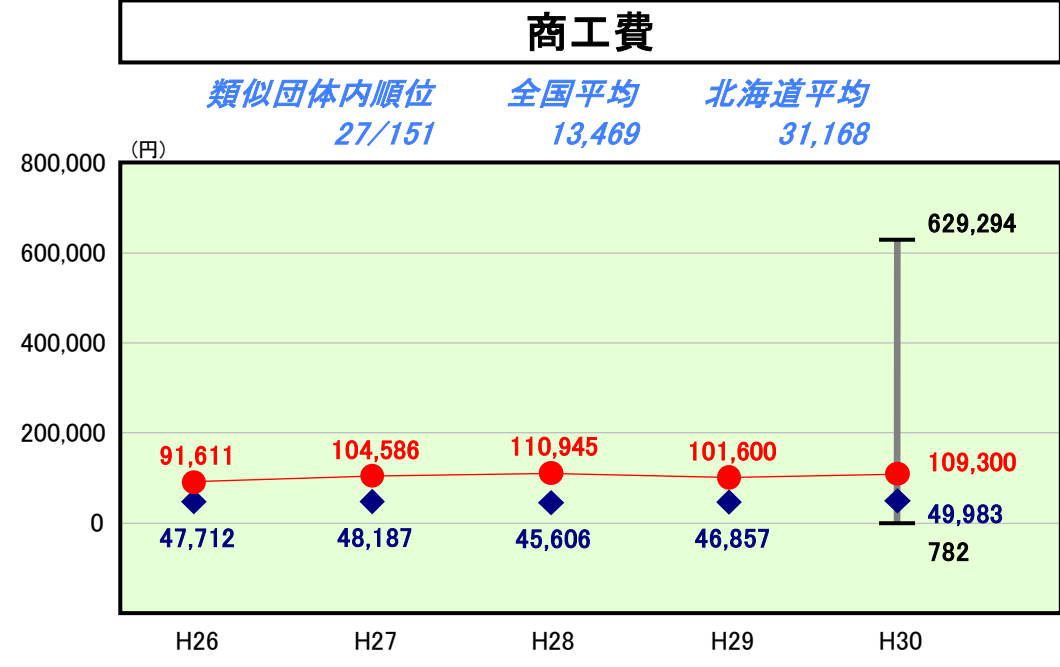
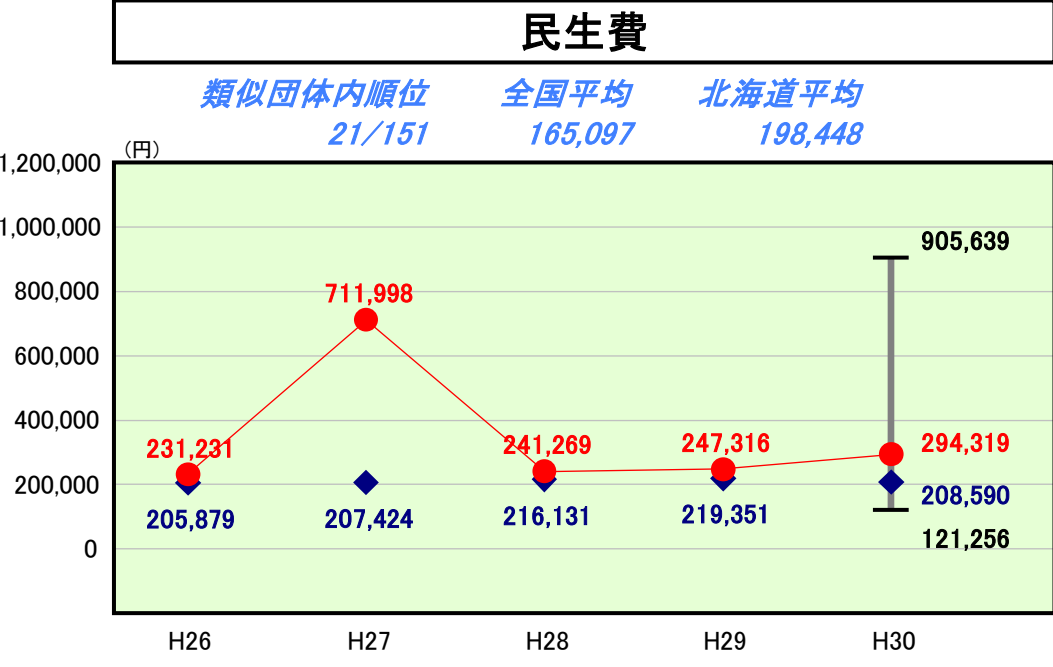
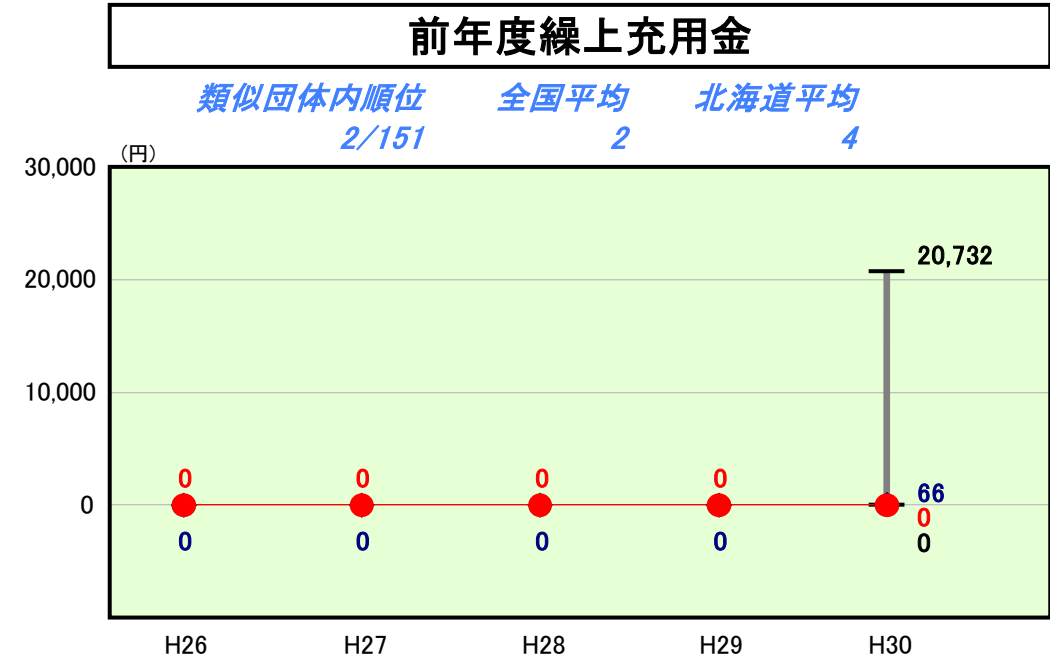
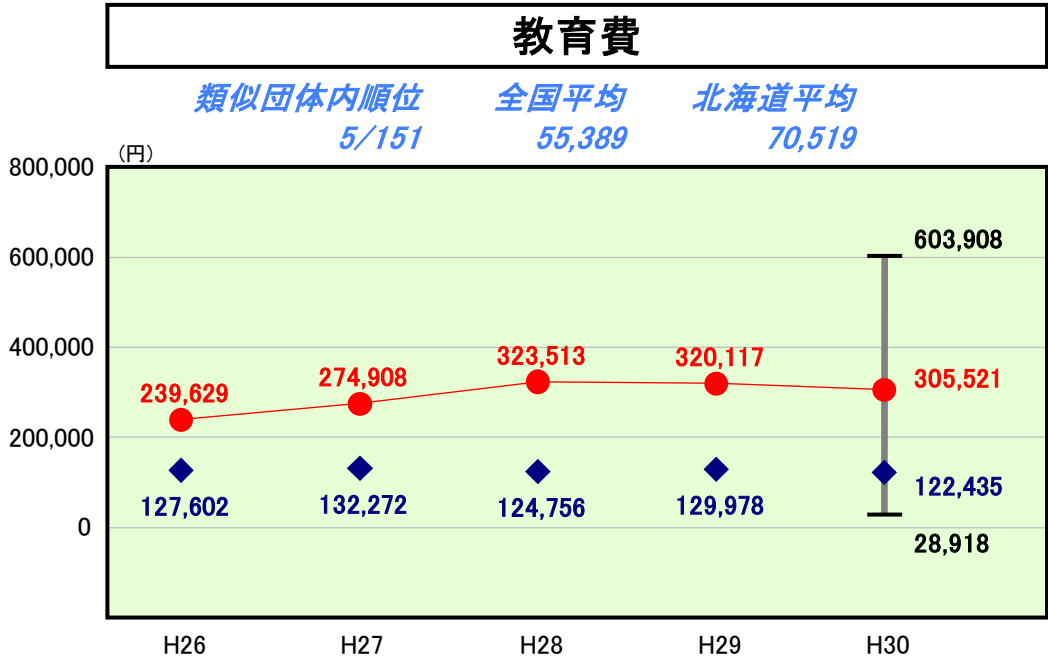
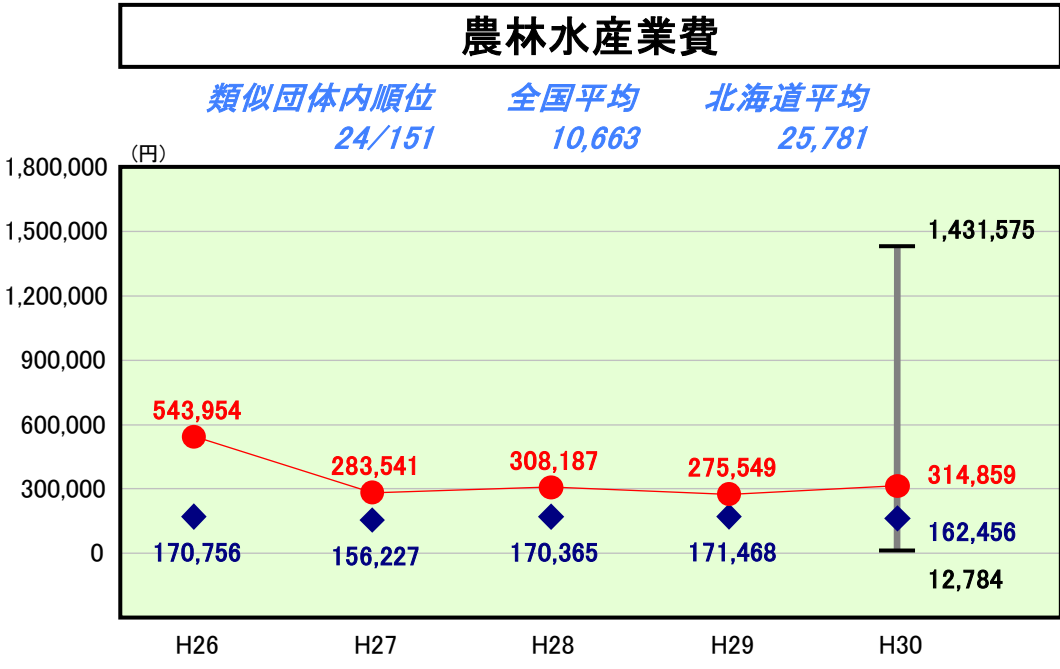
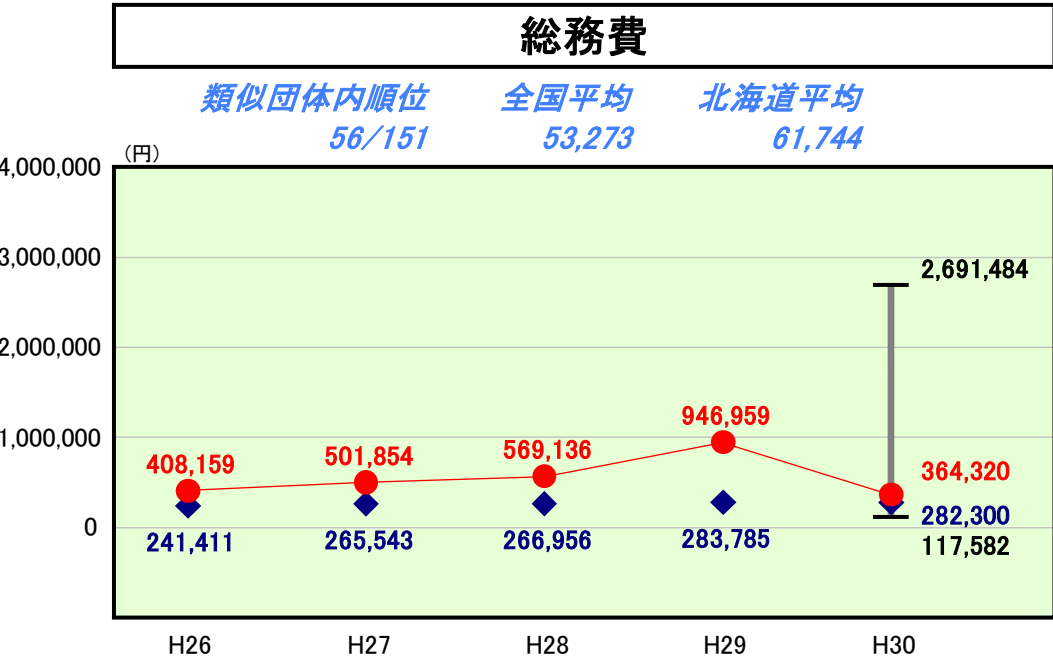
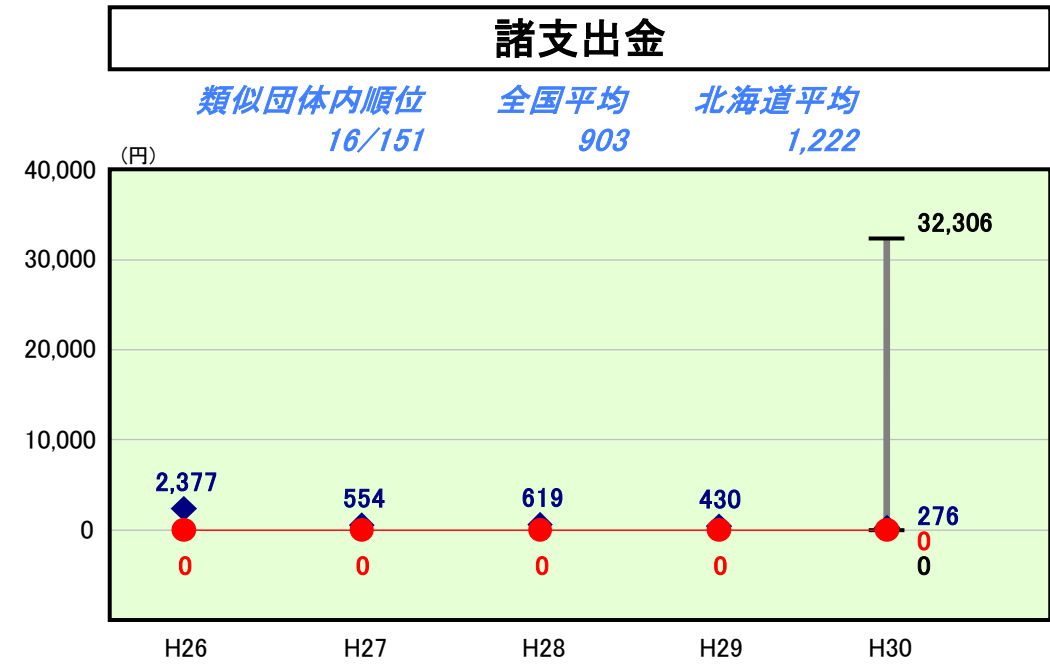
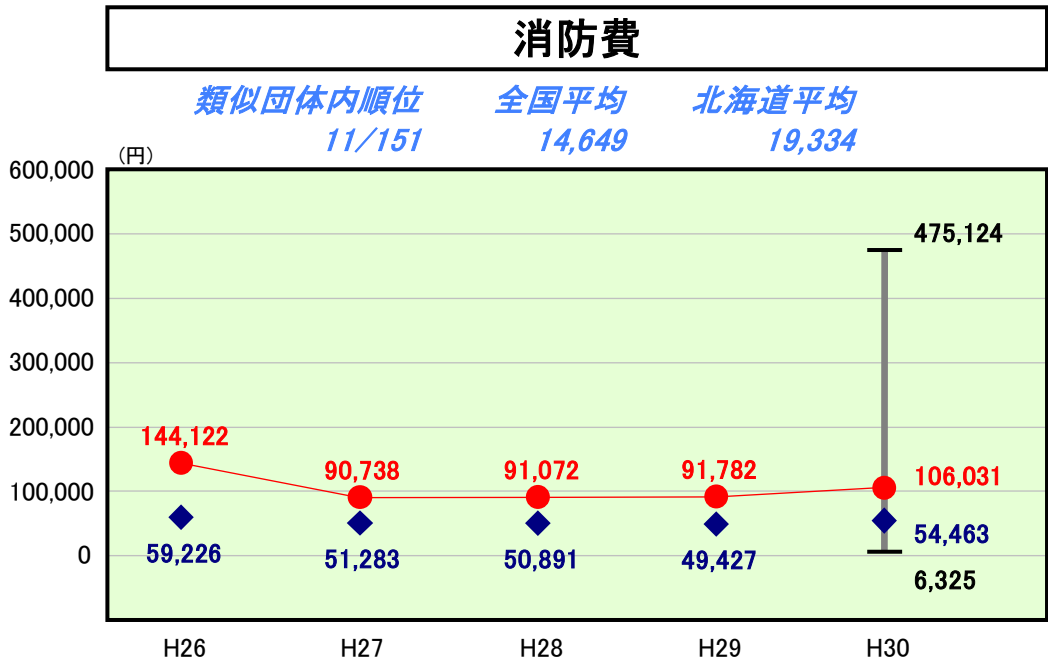
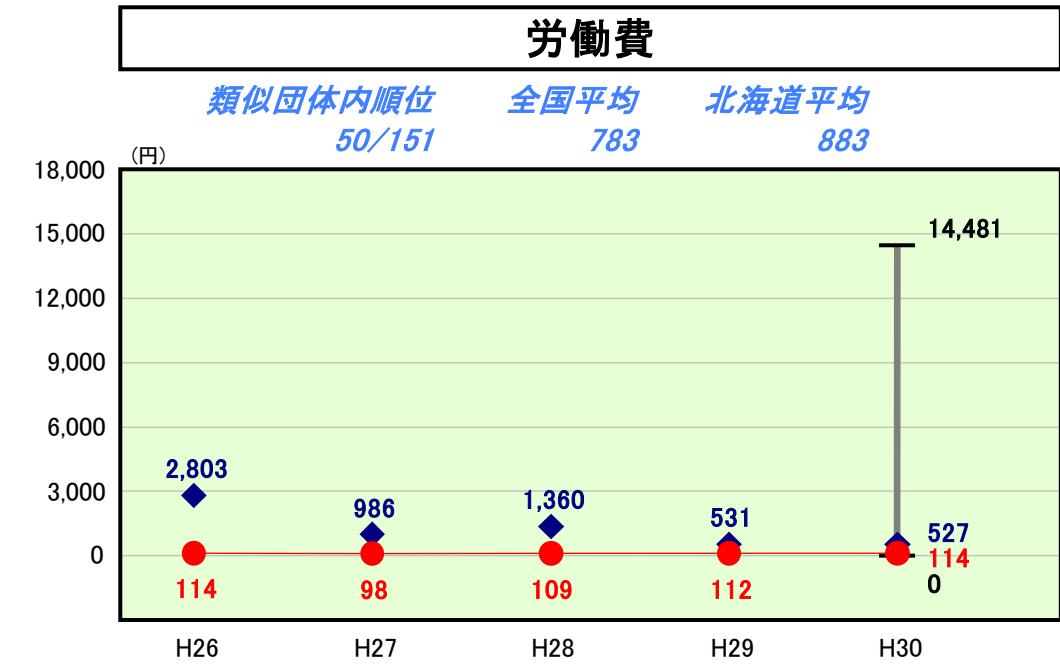
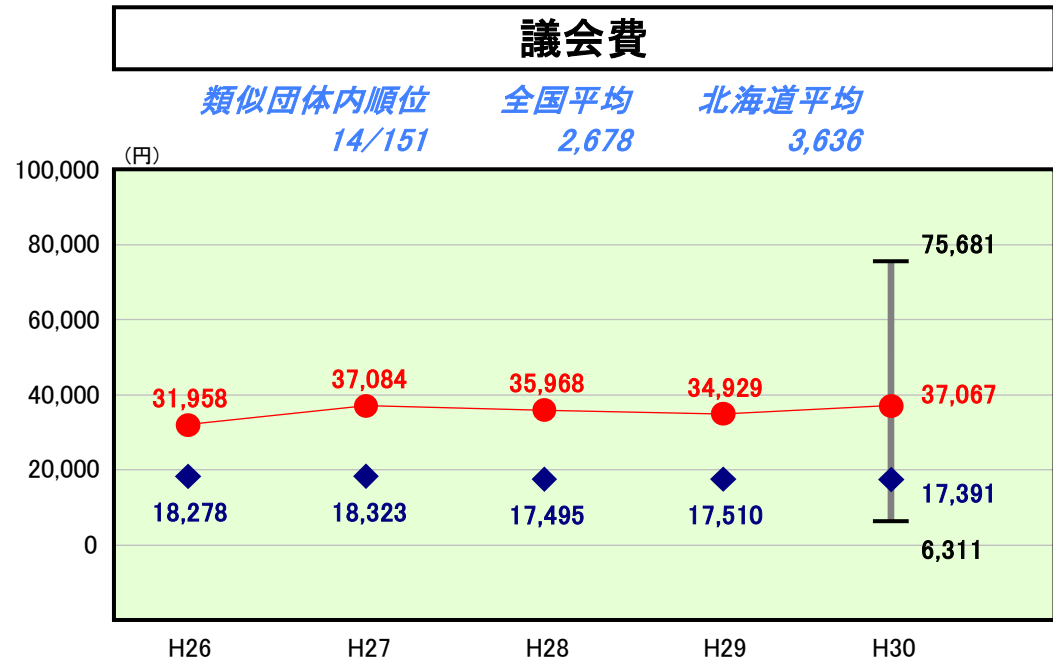
人口	1,508 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,506 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.04 km ²	実質公債費比率	-0.2	%
歳入総額	3,901,537 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,775,006 千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	96,947 千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,340,475 千円			
地方債現在高	4,539,150 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

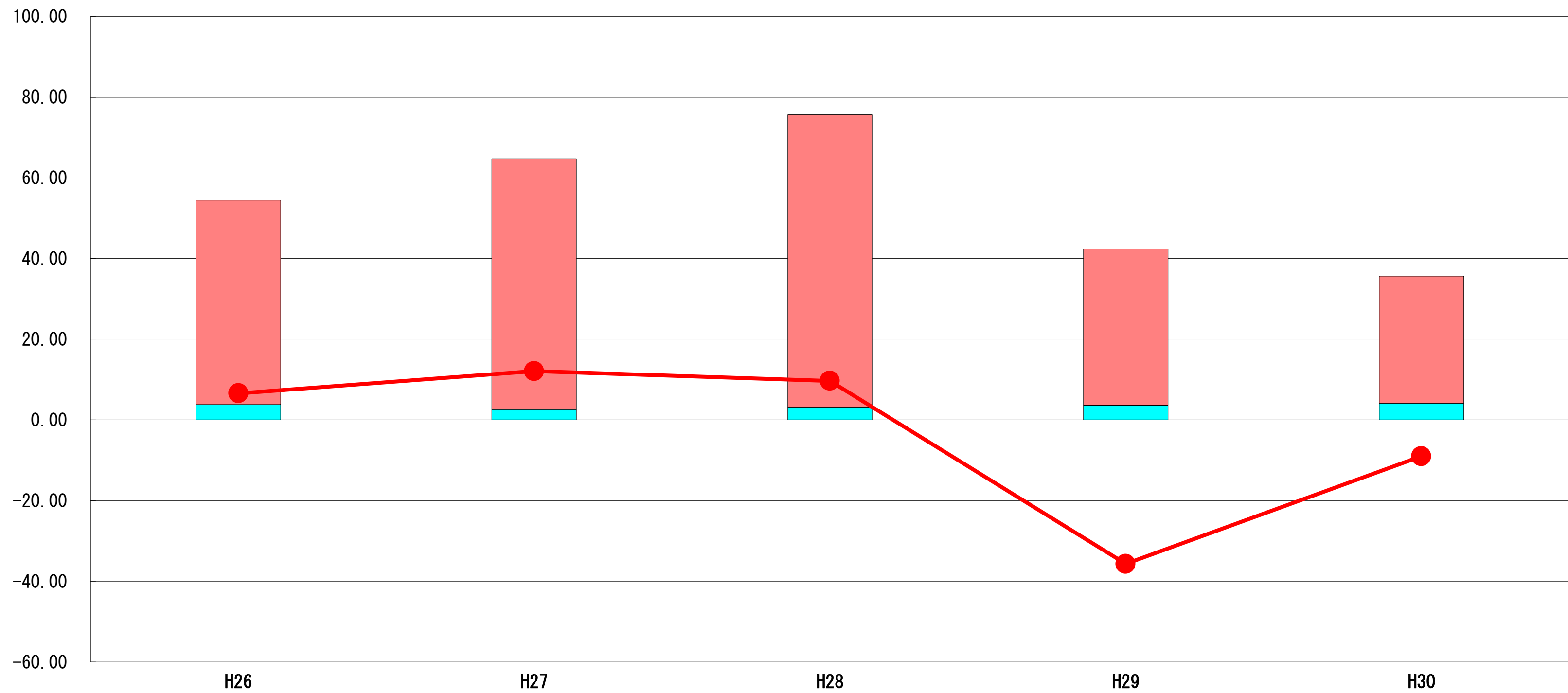
総務費については、平成29年度で基金の積替えを実施したため変動しており、土木費は、特別養護老人福祉施設の職員住宅建設に対する助成金を投入したことにより増加している。
また、本町の行政区域が南北63kmという広範囲であるため、児童生徒の送迎や給食配送経費(教育費)、消防救急の防災経費が高く、全体的に類似団体平均を上回っている状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		50.63	62.17	72.52	38.69	31.48
実質収支額		3.81	2.56	3.17	3.59	4.14
実質単年度収支		6.58	12.08	9.66	▲ 35.68	▲ 9.01

分析欄

昨年度の大雪災害や地方交付税の減少に係る財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支が近年平均ベースをやや下回っている状況である。

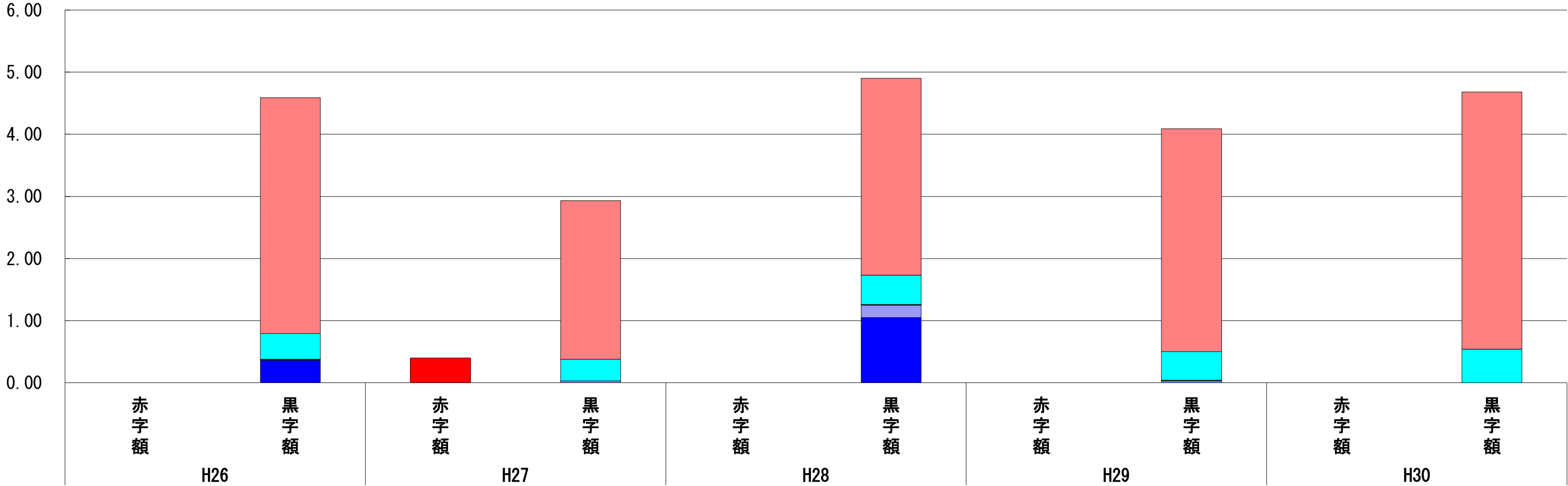
今後の地方交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全財政に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		3.80	2.55	3.17	3.59	4.14
介護保険特別会計		0.41	0.35	0.47	0.46	0.54
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
国民健康保険特別会計		0.01	0.03	0.20	0.03	0.00
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.40	-	-	-
その他会計（黒字）		0.36	-	1.05	0.00	-

分析欄

今年度の連結実質赤字比率も、黒字のため発生していない。構成比率としては、実質黒字比率4.68%のうち、4.14%を一般会計が占めており、次いで、介護保険特別会計が0.54%となっている。

今後も、赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

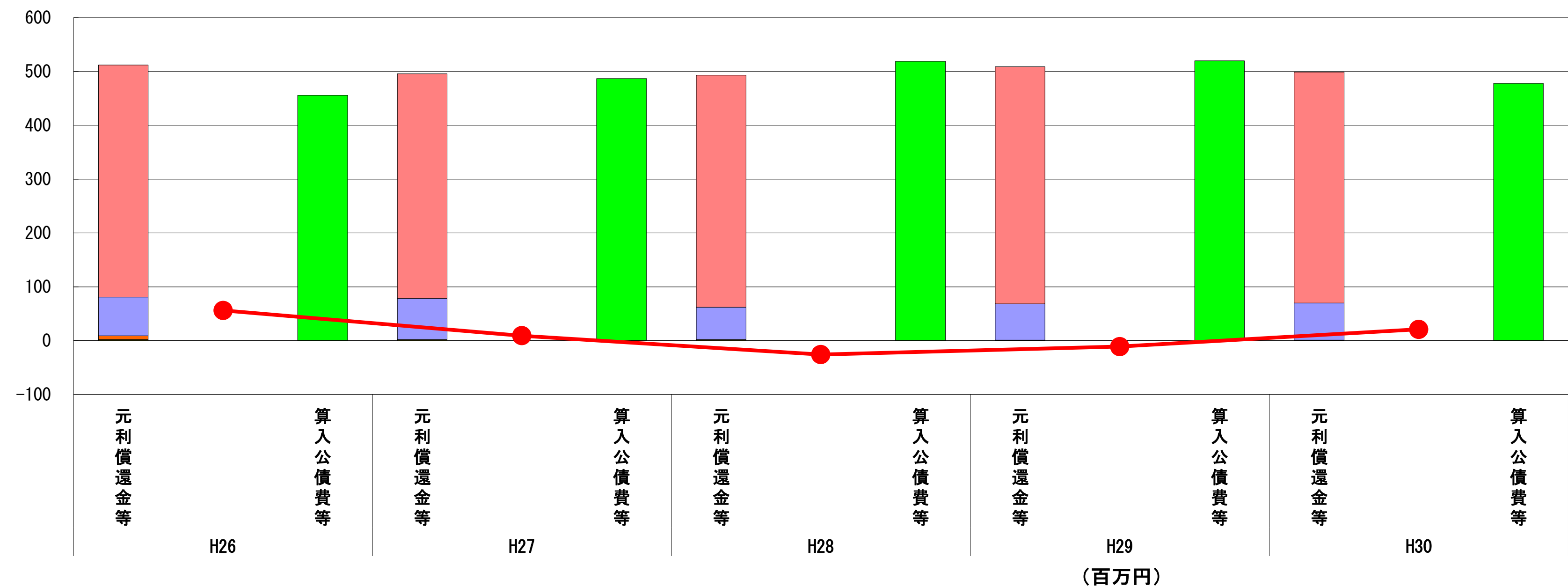
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		431	418	431	441	429
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	76	60	67	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)			456	487	519	520	478
(A) - (B)			56	9	▲ 26	▲ 11	21

分析欄

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償還により年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入れを行っているためである。

引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

本町においては、減債基金満期一括償還地方債の借入がなく、今後においても利用はしない予定である。

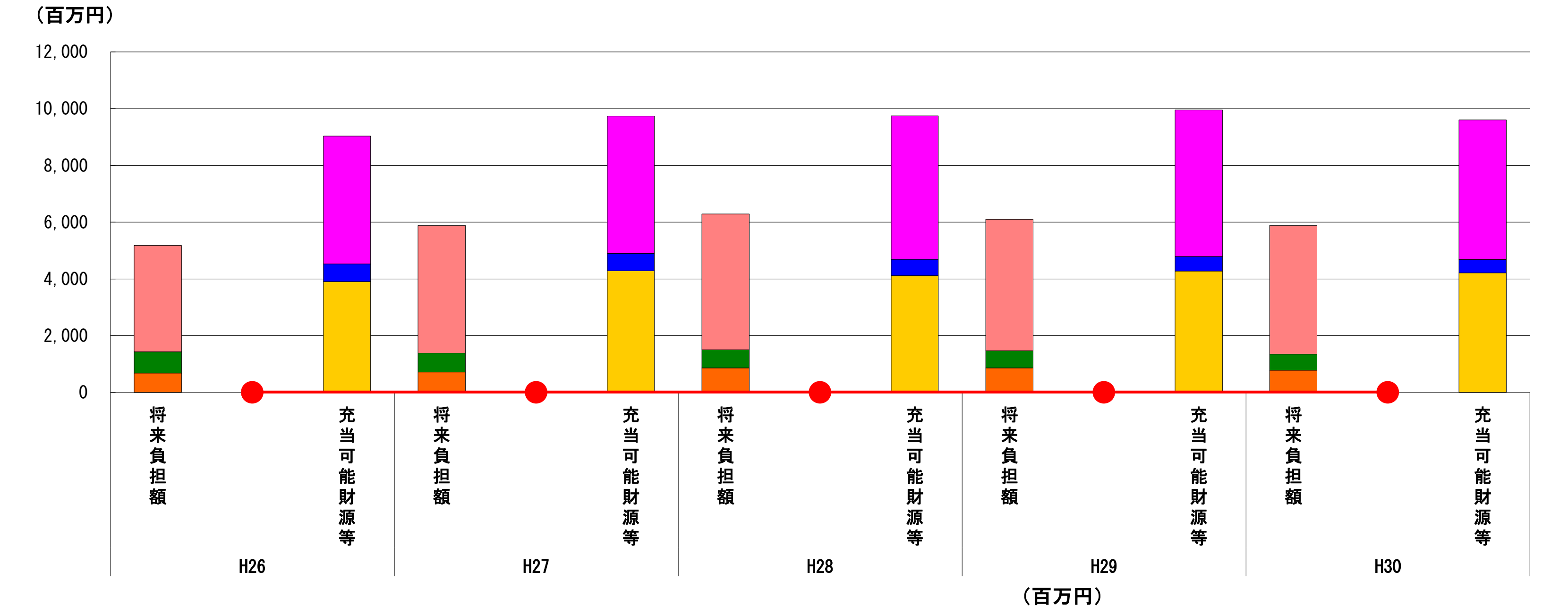
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道幌加内町



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,749	4,493	4,783	4,623	4,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		746	674	636	611	561
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		685	717	868	863	788
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,511	4,835	5,054	5,169	4,915
	充当可能特定歳入		619	616	574	510	470
	基準財政需要額算入見込額		3,908	4,287	4,116	4,278	4,216
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,857	▲ 3,854	▲ 3,457	▲ 3,860	▲ 3,714

分析欄

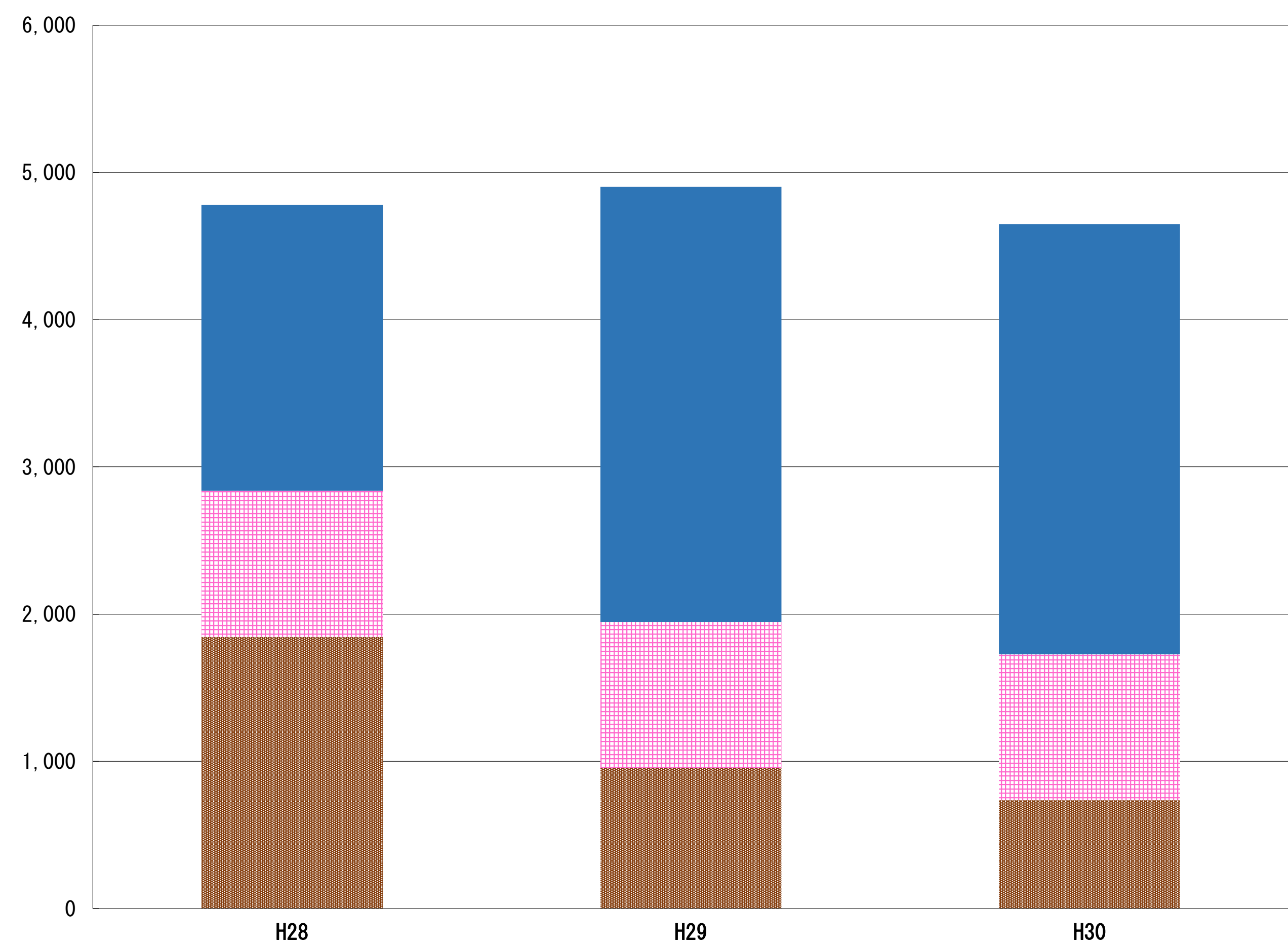
昨年度の大雪災害や地方交付税の減少に係る基金取り崩しをした結果、充当可能財源等が減少している。

今後も、温泉施設などの公共施設の改修を予定しているため、将来負担額が増加していくと想定しているが、引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,846	956	737
減債基金		992	991	990
その他特定目的基金		1,942	2,957	2,923
	（公共施設等整備基金）	0	980	980
	（総合振興基金）	719	739	739
	（JR深名線バス転換対策基金）	642	636	628
	（夢・人・郷づくり基金）	200	200	200
	（社会福祉基金）	106	106	106
基金残高合計		4,780	4,904	4,650

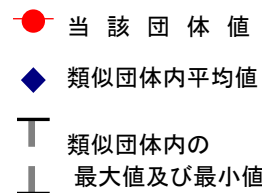
平成30年度	北海道幌加内町
基金全体 （増減理由） 昨年度の大雪災害や地方交付税に減少等の影響により250百万円程度減少している。 （今後の方針） 事業の必要性、緊急性を勘案し、基金運営の適正化に努める。	
財政調整基金 （増減理由） 前年に発生した大雪災害にかかる経費の増及び地方交付税の減少により219百万円減少している。 （今後の方針） 災害や経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。	
減債基金 （増減理由） 地上デジタル放送事業へ充当しているため1百万円減少している。 （今後の方針） R3年度までは、同事業へ同額充当を予定しており、その他は経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。	
その他特定目的基金 （基金の使途） ①公共施設等整備基金：公共施設の建設、改修、用地取得、取り壊し。 ②総合振興基金：町の総合振興事業 ③JR深名線バス転換対策基金：通学定期運賃差額助成事業やバス停留所の整備。 ④夢・人・郷づくり基金：活力あるまちづくりに資する人材育成事業 ⑤社会福祉基金：地域の福祉増進事業 （増減理由） ①増減なし ②増減なし ③深名線バス関連事業へ充当しているため8百万円減少している。 ④増減なし ⑤増減なし （今後の方針） ①老朽化する施設整備事業へ充当。 ②町政記念事業、町史作成事業等へ充当。 ③従来どおり、通学定期運賃差額助成事業やJRバス停留所等の整備へ充当。 ④国内外へ研修派遣及び交流事業や講師招聘、講演会の開催等へ充当。 ⑤福祉増進事業へ充当。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

北海道幌加内町

人	口	1,508	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	1,506	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面			積		767.04	k m ²	実	質	公	債	費	比	率		-0.2	%		
歳	入	総	額		3,901,537	千円	将	来	負	担	比	率			-	%		
歳	出	総	額		3,775,006	千円	市	町	村	類	型		H26	I - O	H27	I - O	H28	I - O
実	質	収	支		96,947	千円	(	年	度	毎	)	H29	I - O	H30	I - O			
標	準	財	政	規	模	2,340,475	千円											
地	方	債	現	在	高	4,539,150	千円											

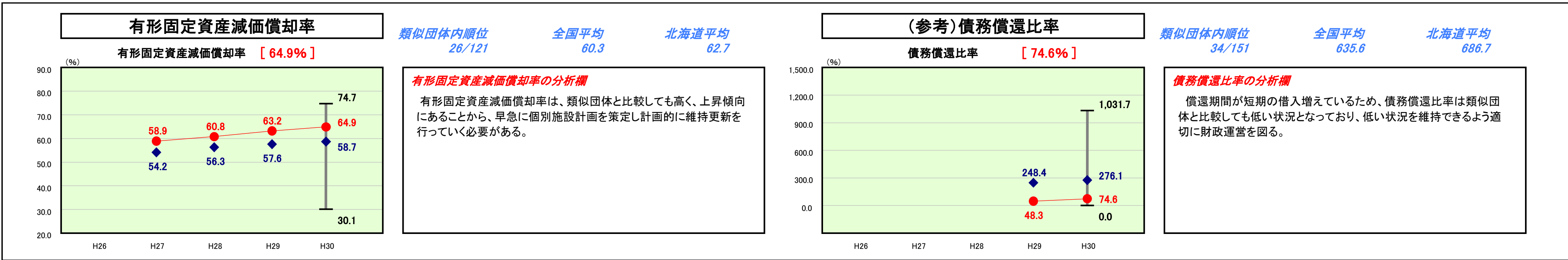


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

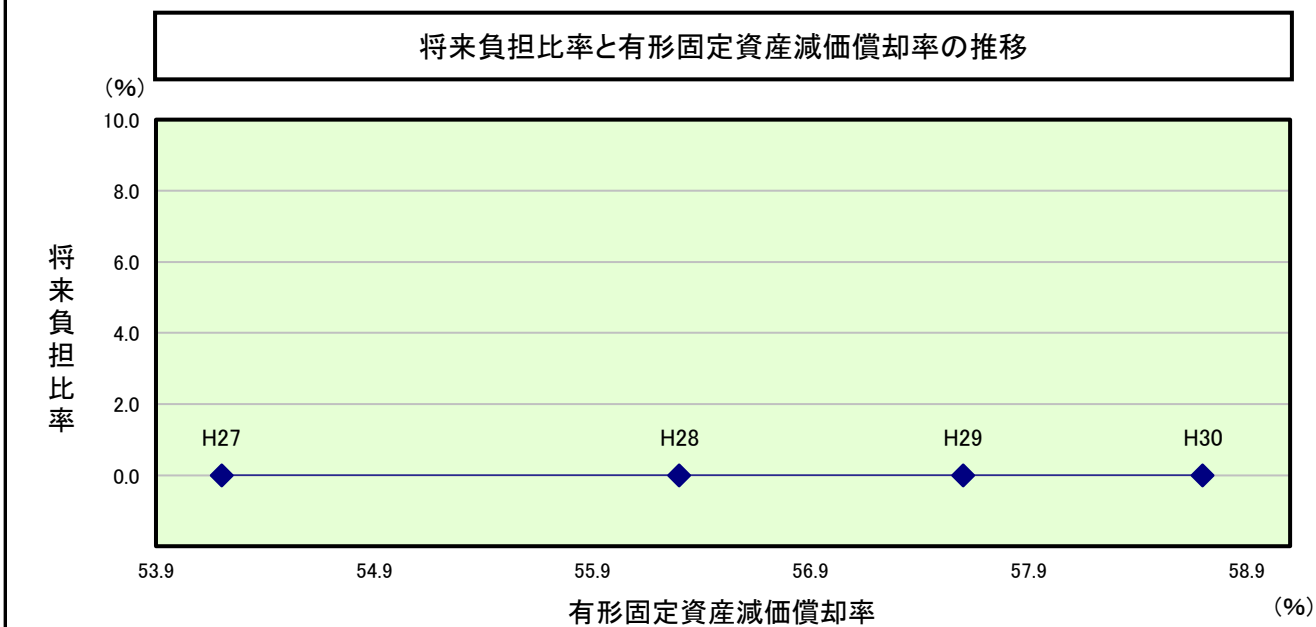
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



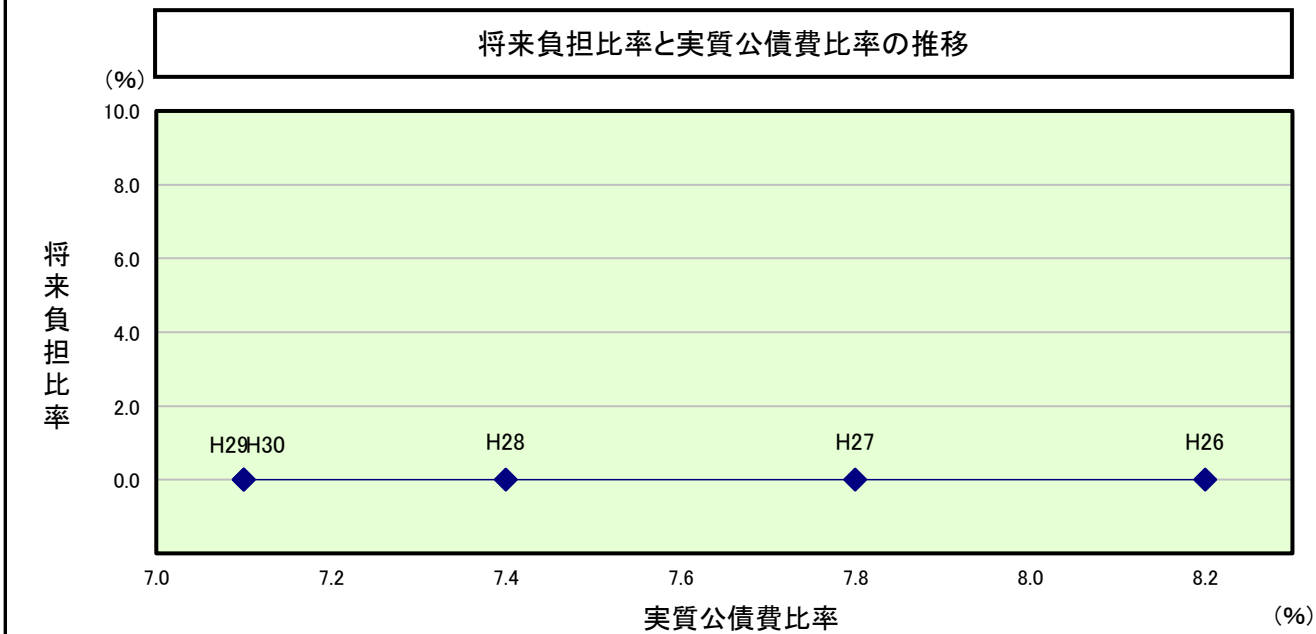
分析欄

現在においては将来負担比率は発生していない。しかしながら公共施設の老朽化が進んでおり、それに伴う将来負担が今後懸念される。公共施設等総合管理計画のもと、既存施設の利活用や集約化を検討し、効果的かつ費用を抑えることによる負担軽減に努めていく必要がある。

(参 考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		58.9	60.8	63.2	64.9
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		54.2	56.3	57.6	58.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債比率は類似団体平均を下回っている。引き続き、事務事業の効率化、見直しなどによる経費の削減に努め、計画的な事業の遂行による新規地方債の発行抑制や有利な地方債の活用により比率減少に努める必要がある。

(参 考)

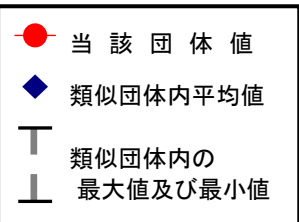
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.8	2.2	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.2	7.8	7.4	7.1	7.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

北海道幌加内町

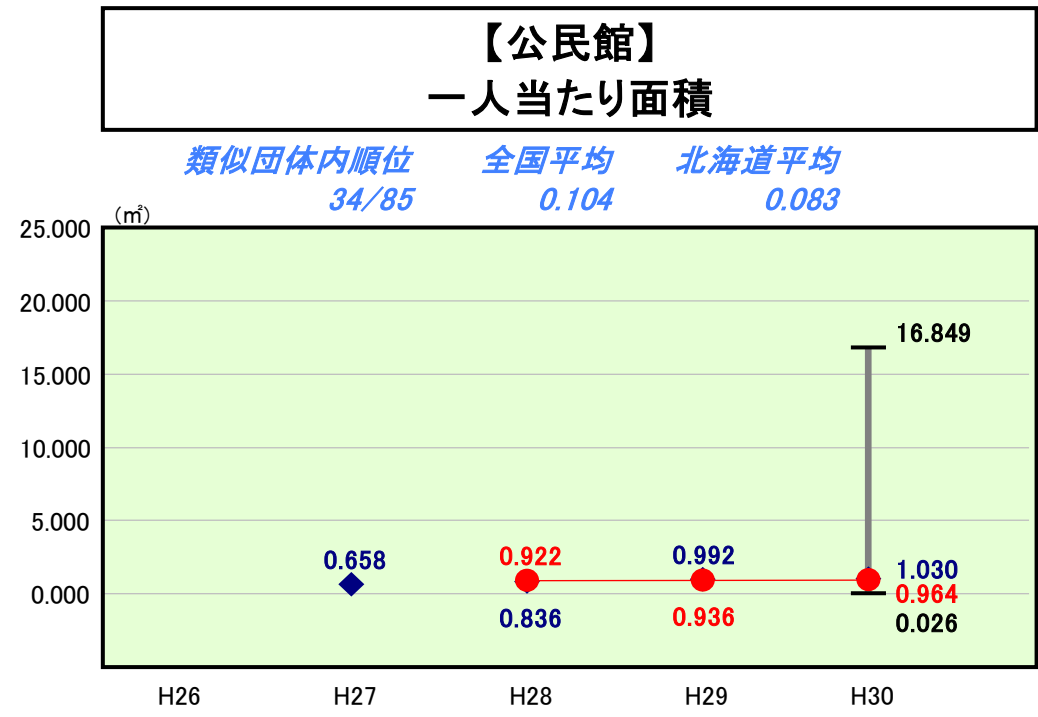
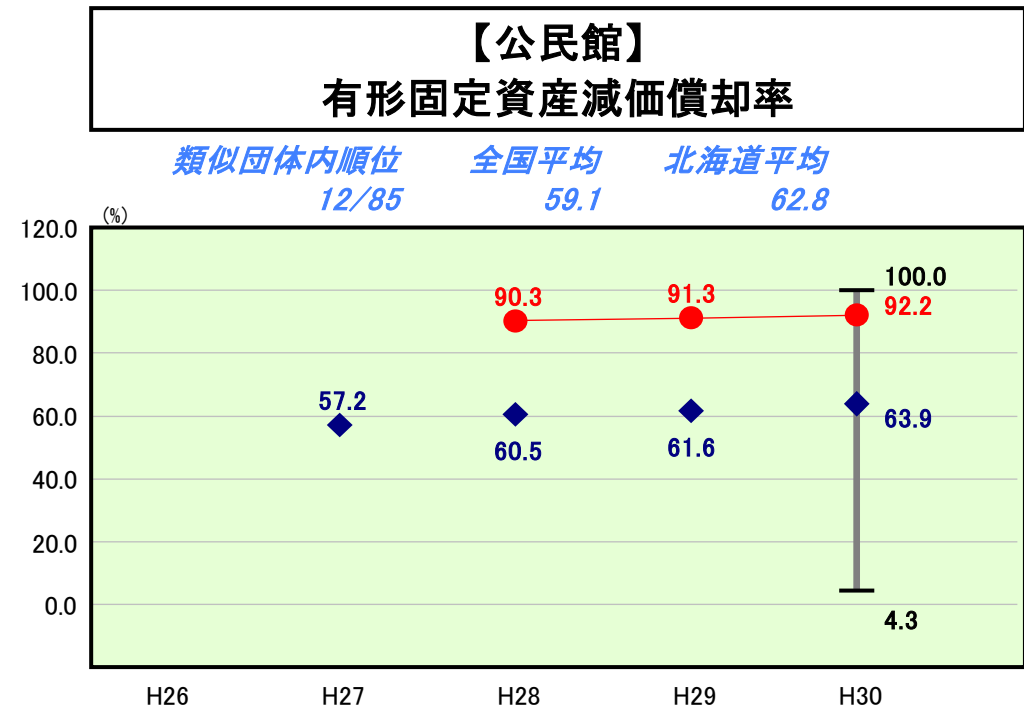
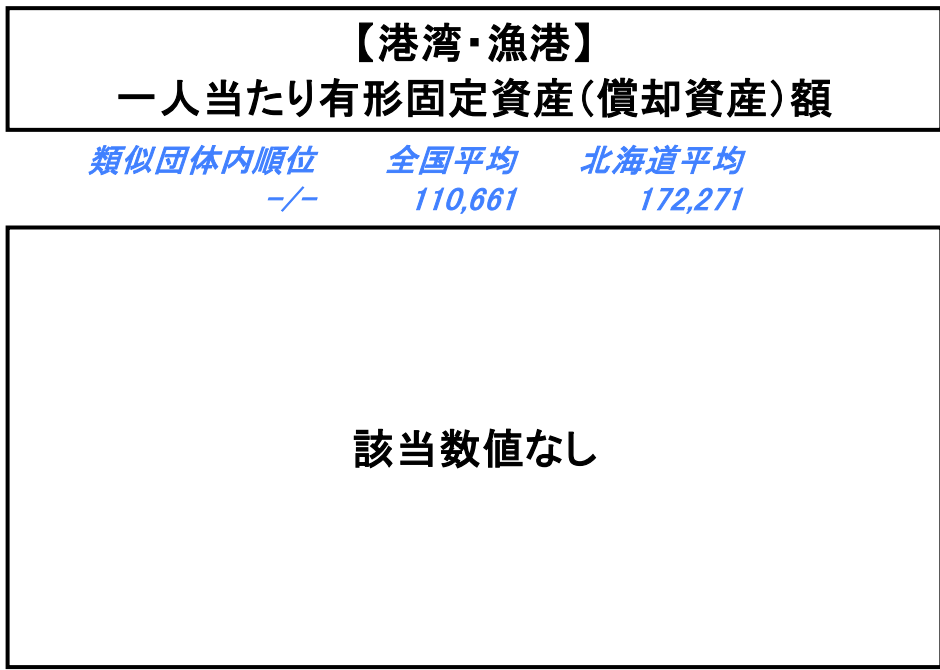
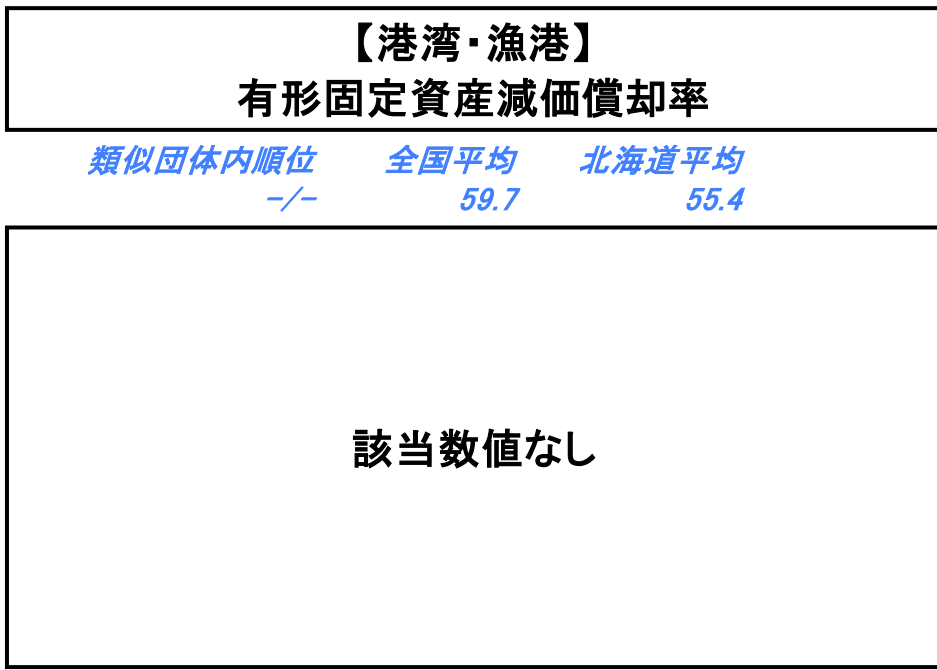
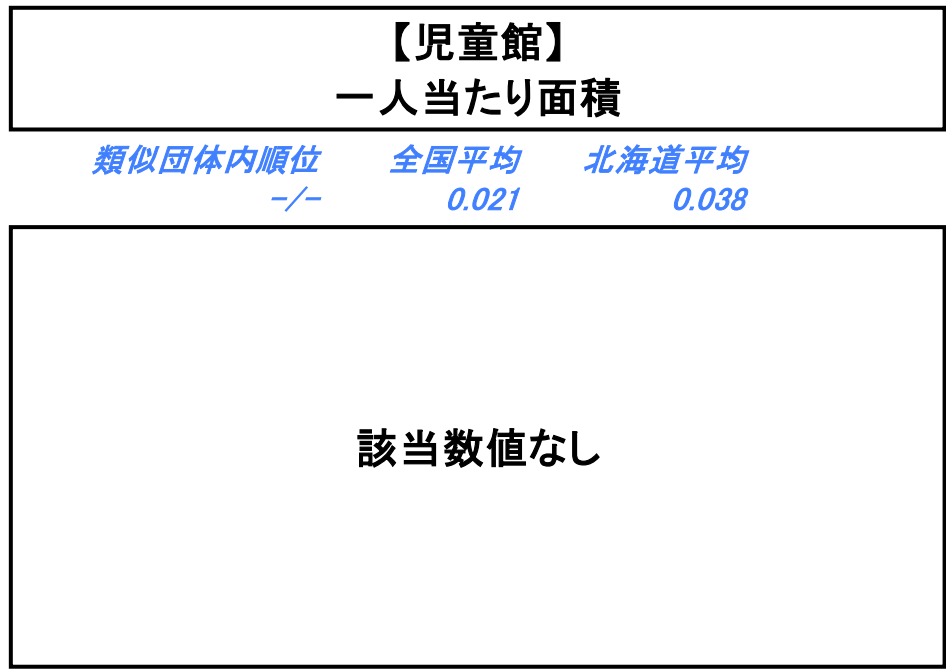
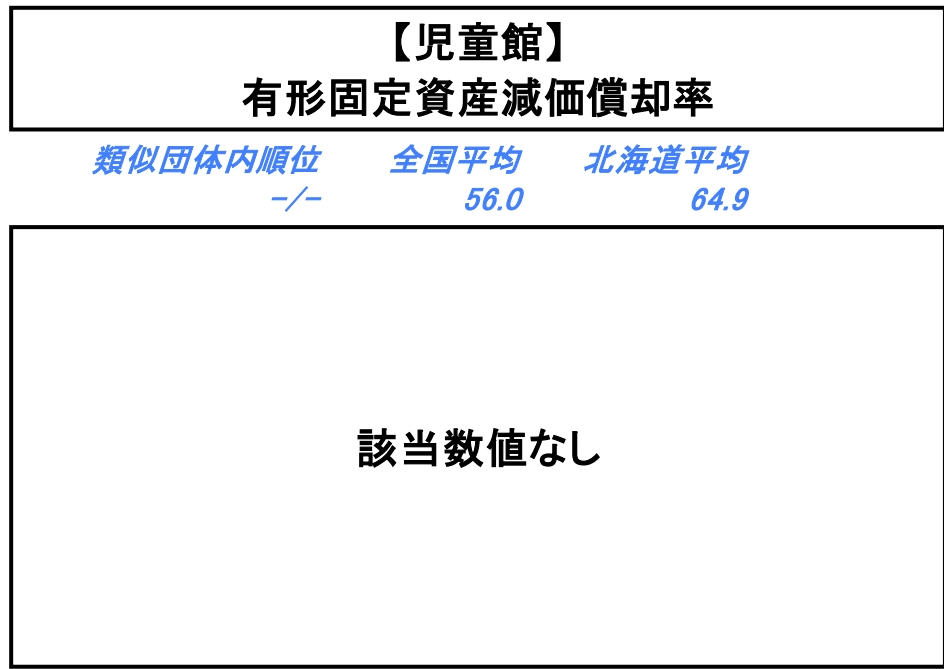
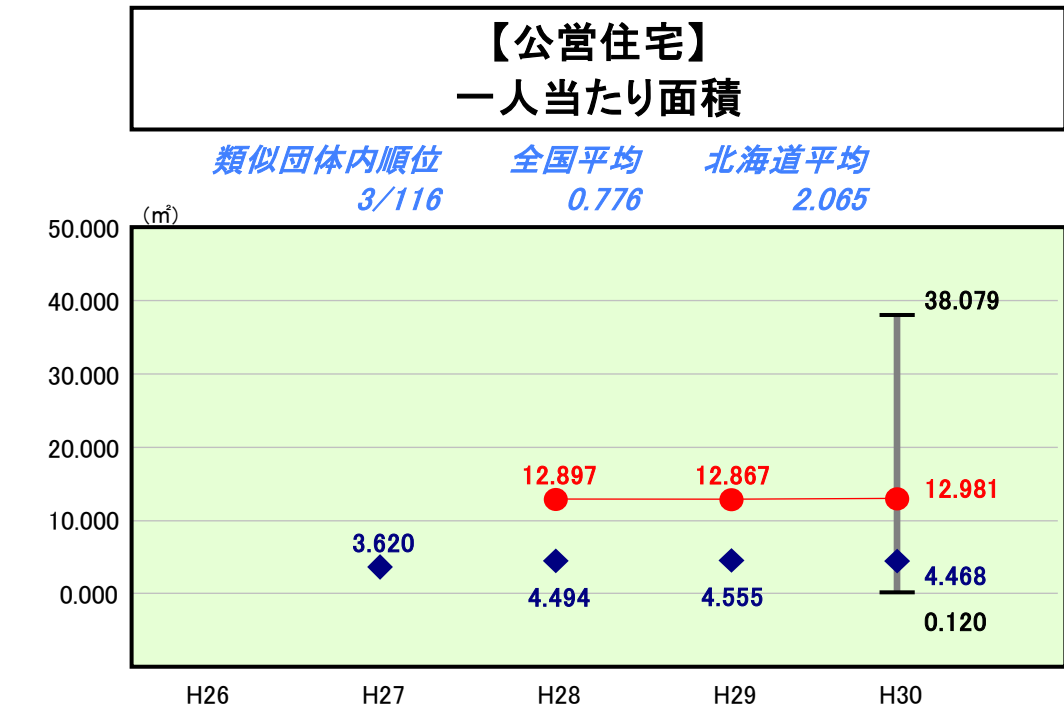
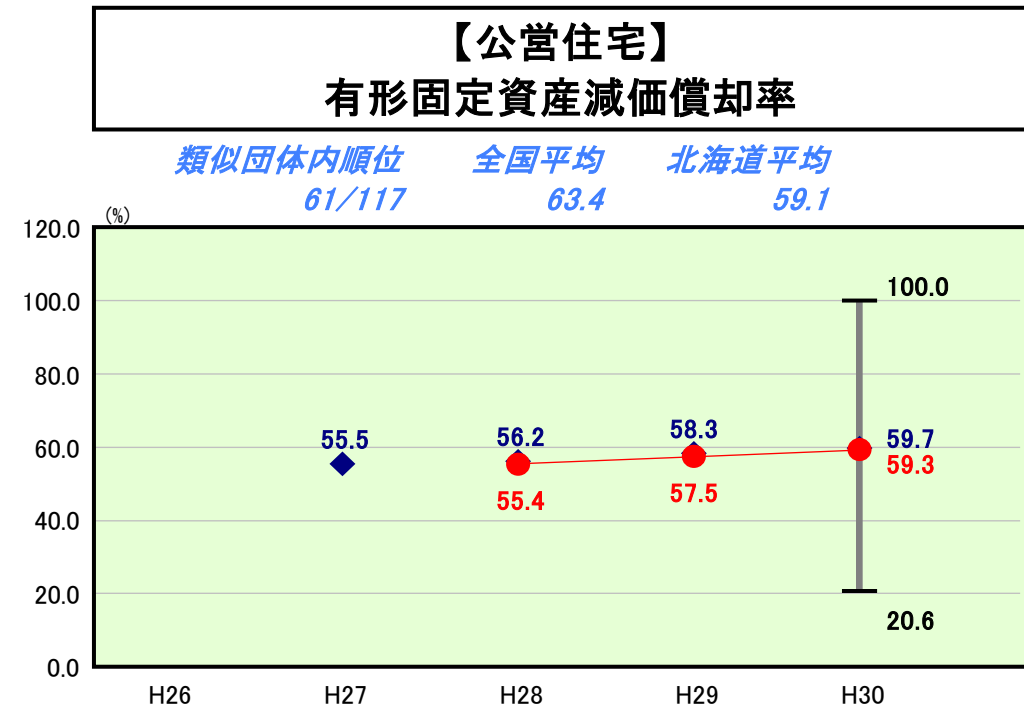
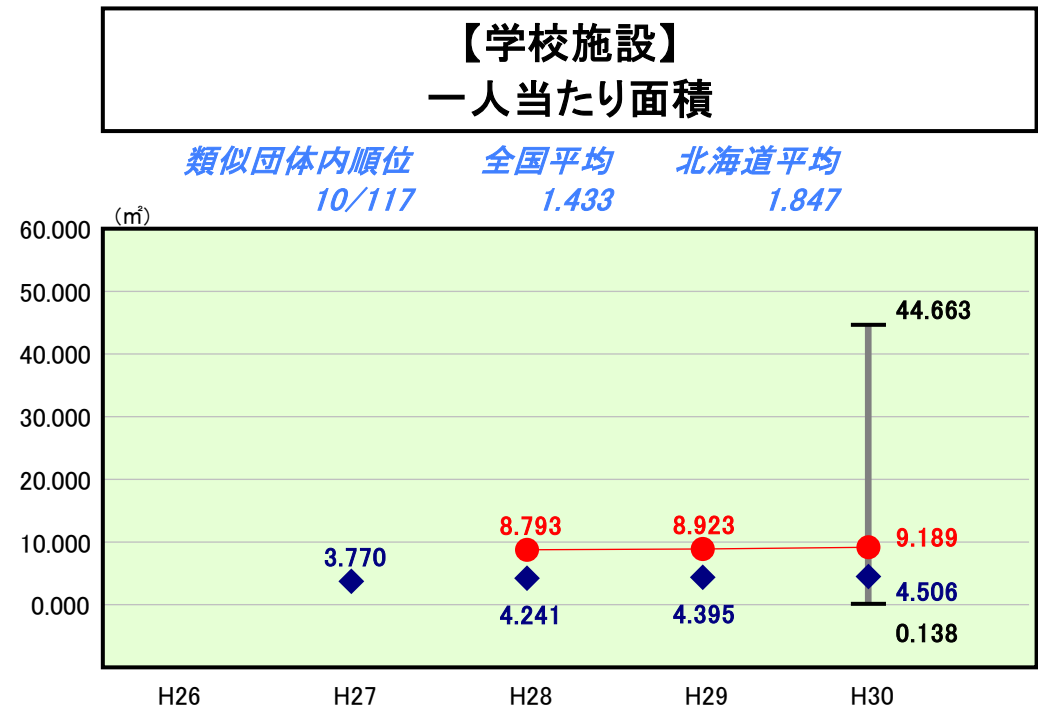
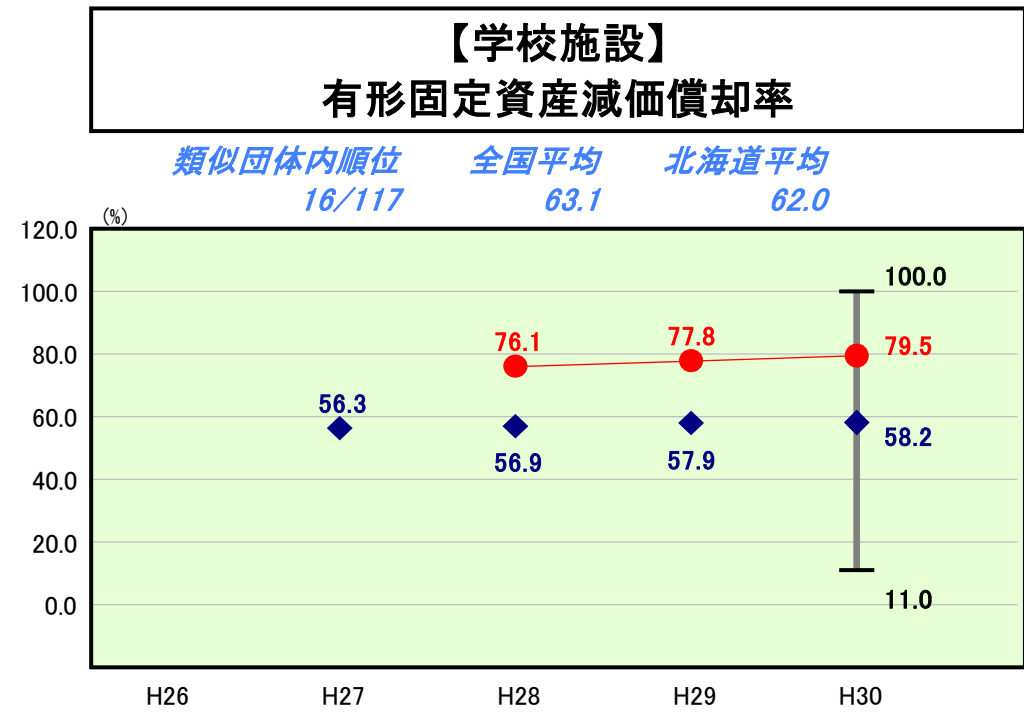
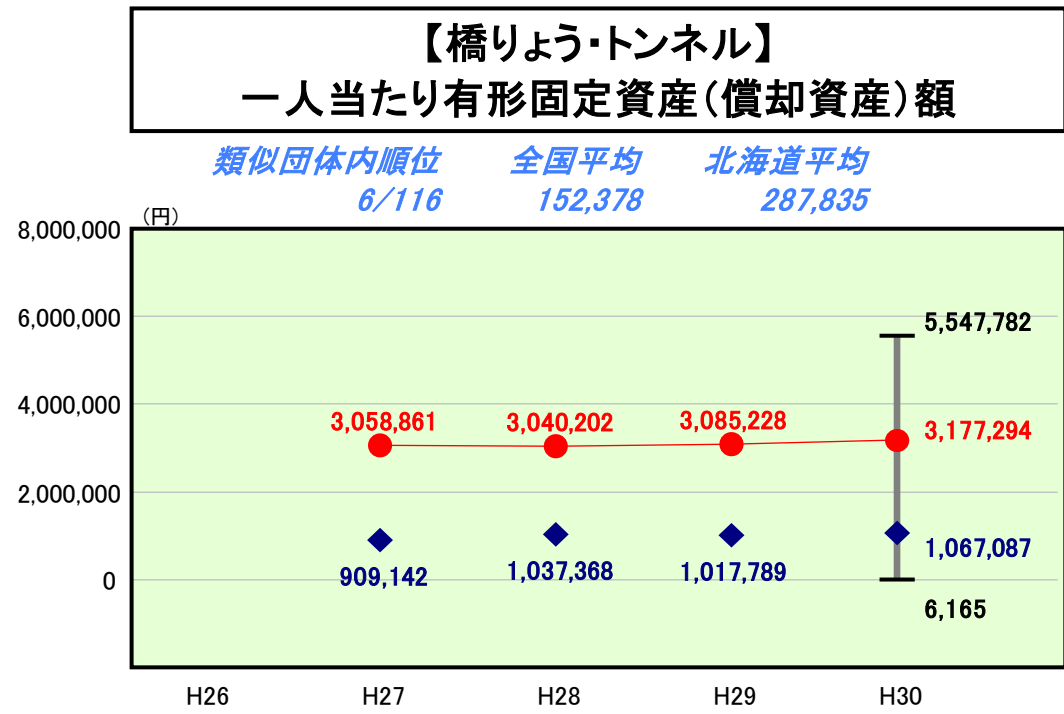
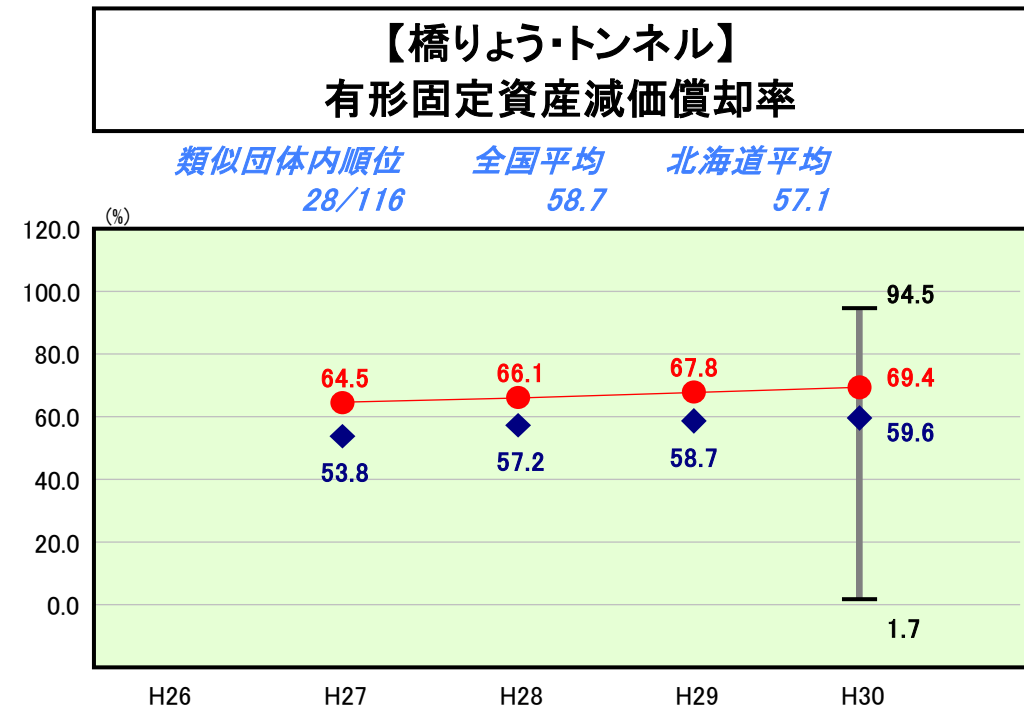
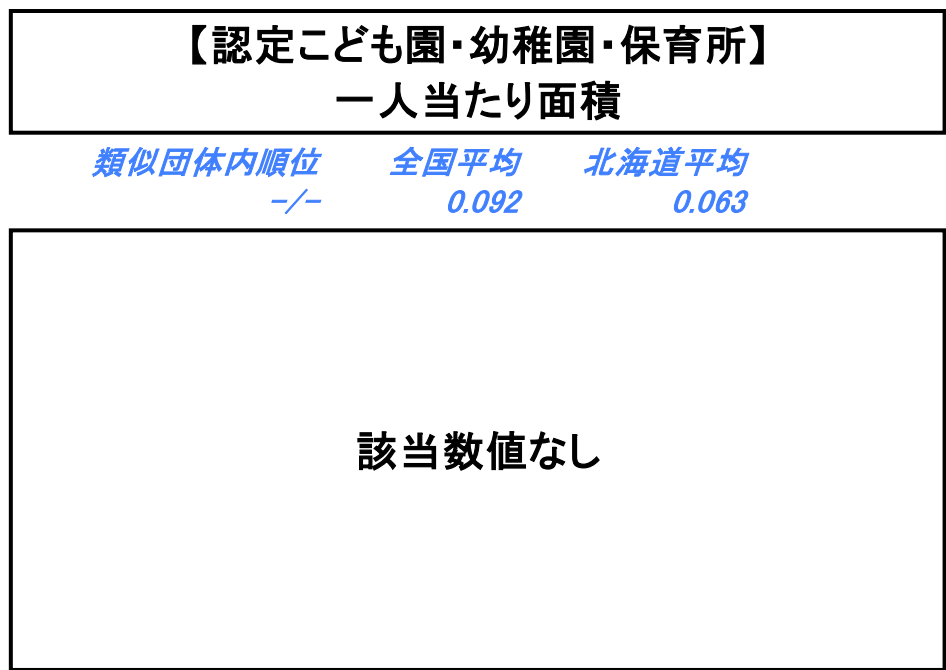
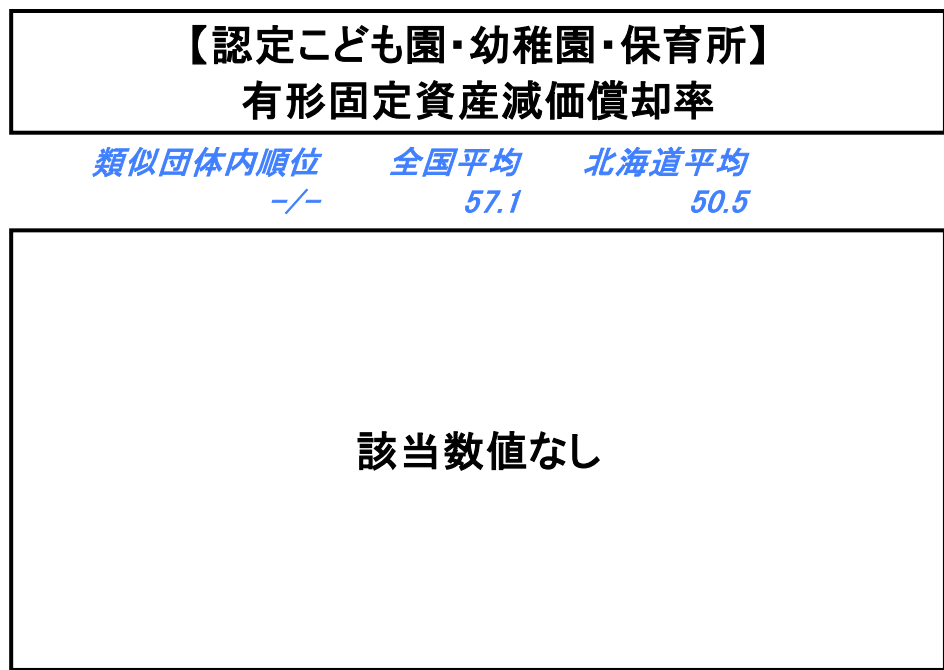
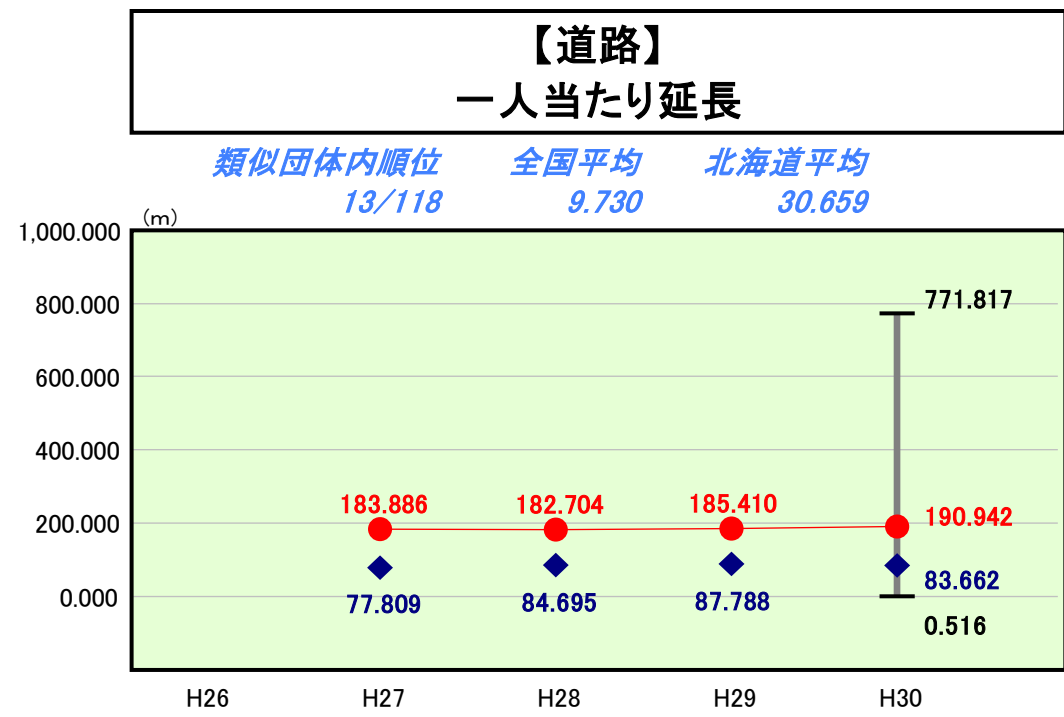
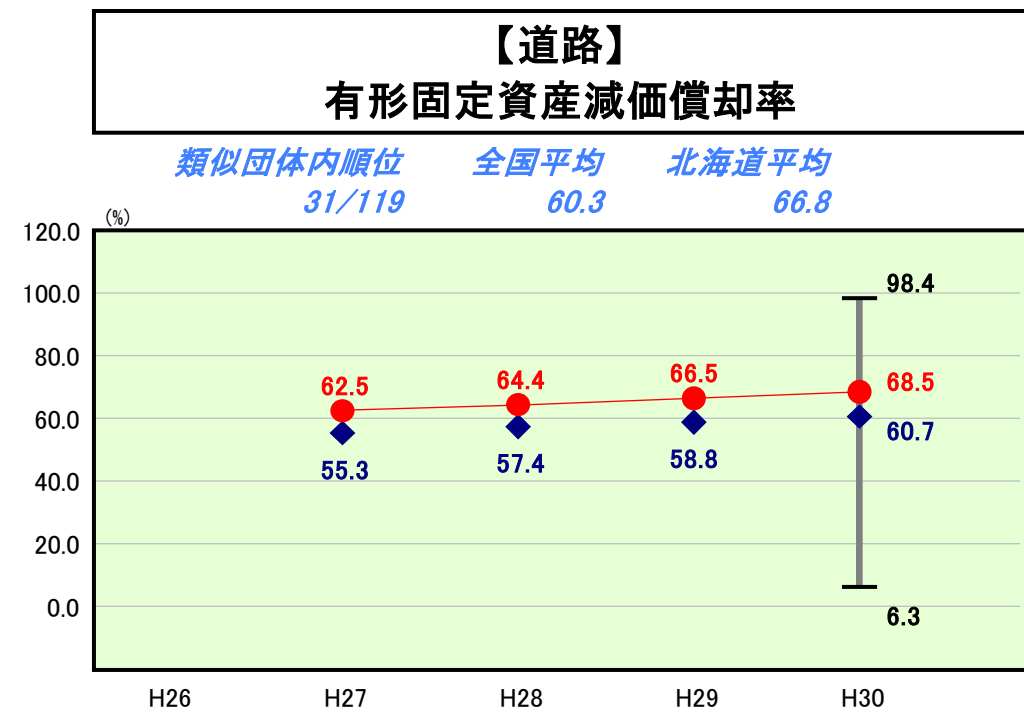
人	口	1,508	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	公	債	費	比	率	-	%	
面	積				767.04	km ²									-0.2	%	
歳	入	総	額		3,901,537	千円											
歳	出	総	額		3,775,006	千円											
実	質	収	支		96,947	千円											
標	準	財	政	規	模	2,340,475	千円							H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	
地	方	債	現	在	高	4,539,150	千円							H29 I-O	H30 I-O		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

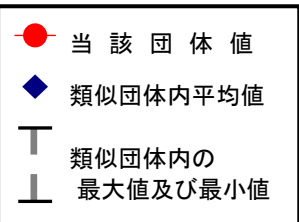
全般的に類似団体と比率が平均より高い水準にある。これは本町の特殊事情である人口密度【1.97人／km²】が極めて低いことが大きな要因としてあげられる。
とりわけ、有形固定資産減価償却率が高い施設は橋りょう・トンネル、学校施設、公民館であり、それに伴う一人当たりの面積も大きくなっている。
過疎化、少子高齢化、施設の老朽化が進んでいることから、学校施設においては児童一人あたりの面積が特に高くなっており、中学校は築40年以上経過していることから大規模改修や耐震化工事を行いながら使用していることが要因としてあげられる。
公営住宅については、老朽化が進んでいる住宅も多いため、計画的に取り壊し、建て替えを実施する予定であるため、今後は減少傾向となることが想定される。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

北海道幌加内町

人	口	1,508	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		1,506	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	費	率	-	%						
面積		767.04	km ²	実	質	公	債	担	率	-0.2	%						
歳入総額		3,901,537	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		3,775,006	千円	市	町	村	類	型		H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O					
実質収支		96,947	千円	(	年	度	毎	)		H29 I-O	H30 I-O						
標準財政規模		2,340,475	千円														
地方債現在高		4,539,150	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/ 46.1 45.0

該当数値なし

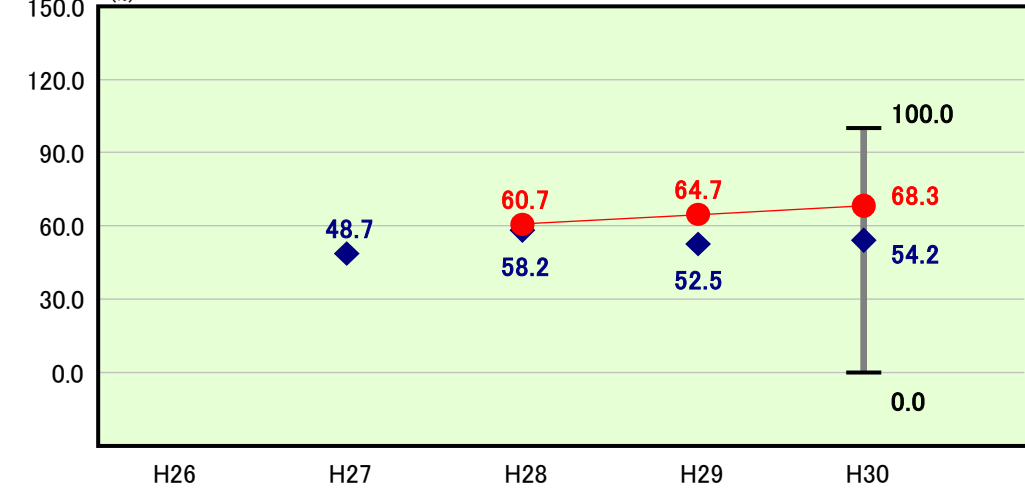
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/ 0.035 0.038

該当数値なし

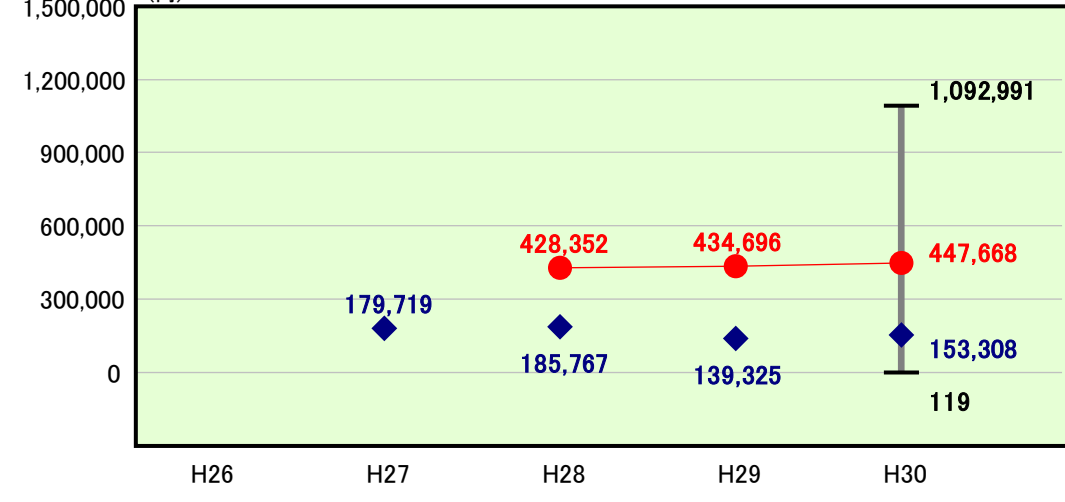
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
27/82 57.9 63.7



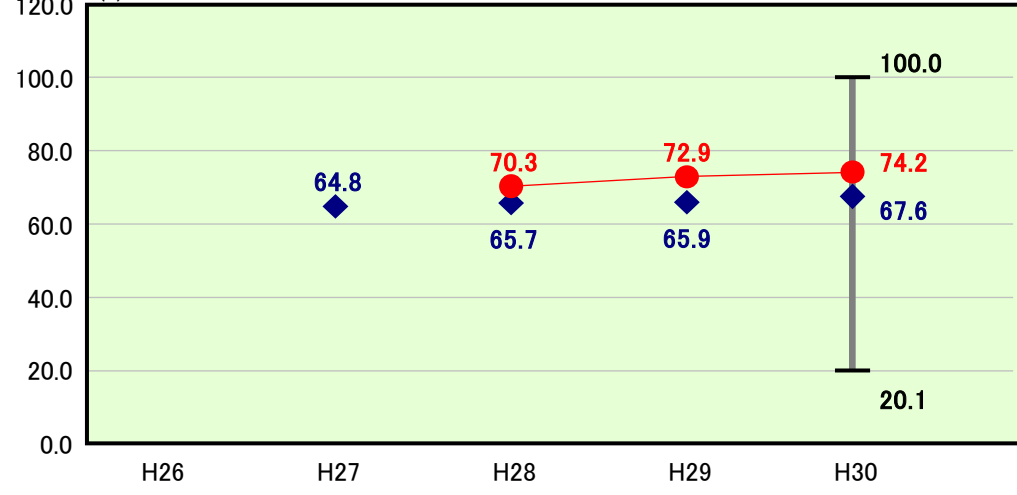
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
7/82 73,394 45,525



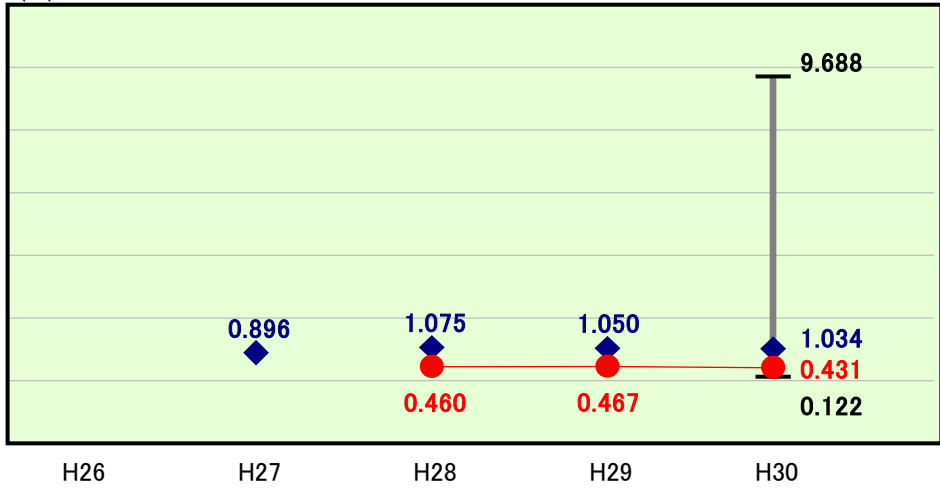
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
53/101 58.1 58.7



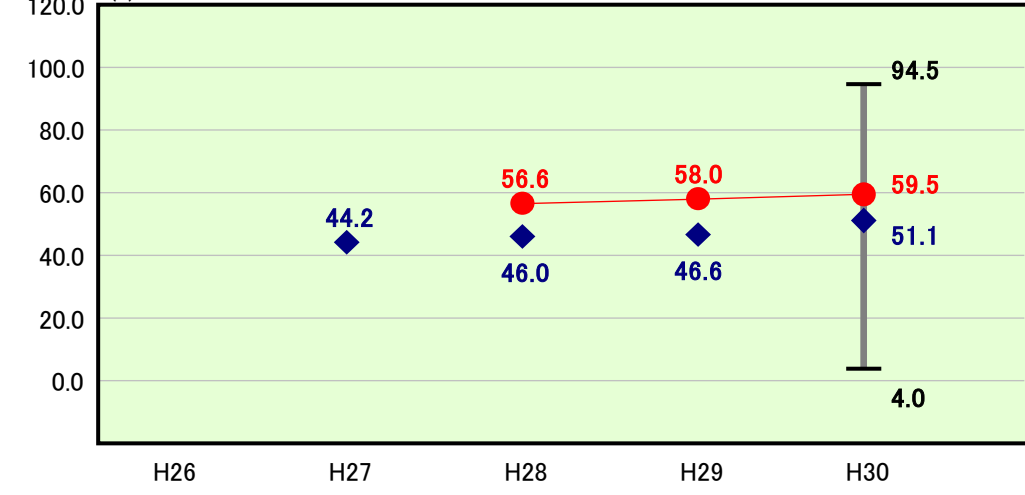
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
85/99 0.156 0.228



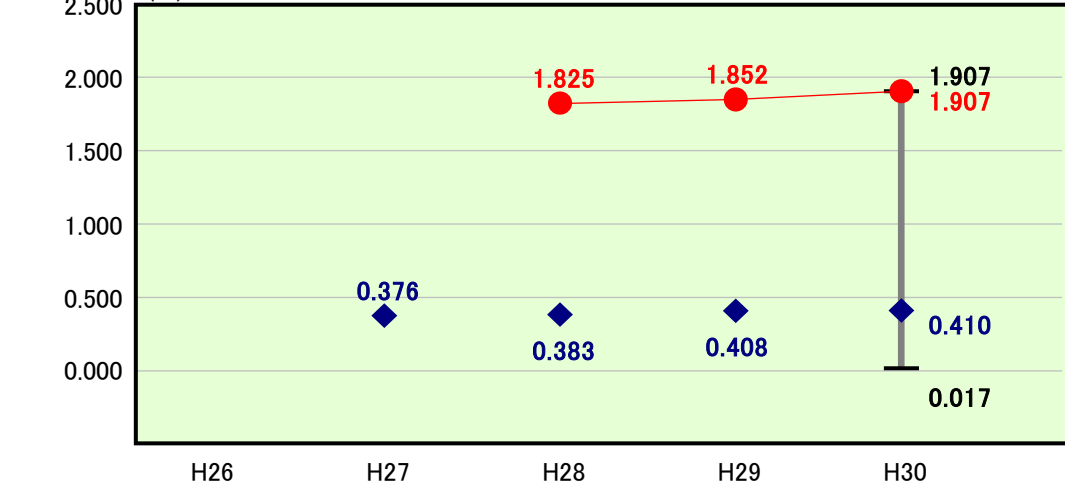
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
21/69 46.1 50.6



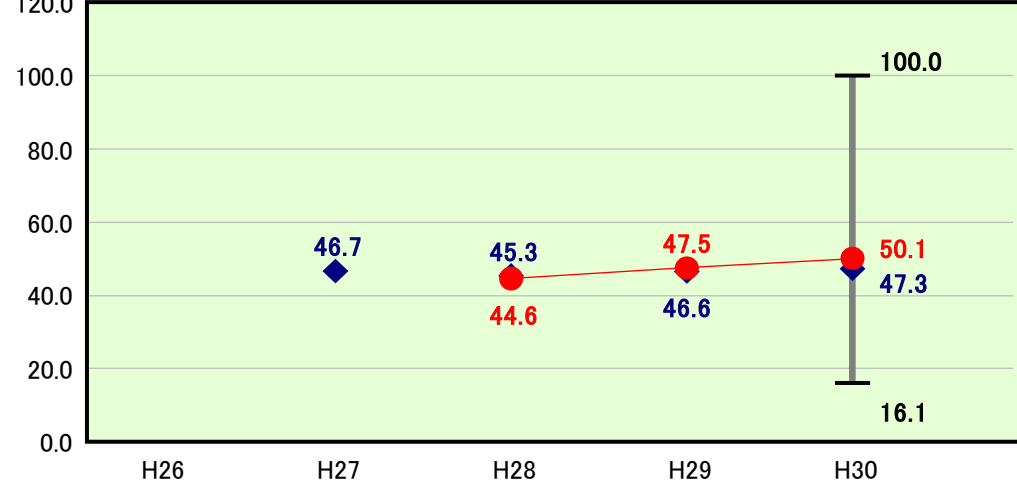
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
1/68 0.032 0.046



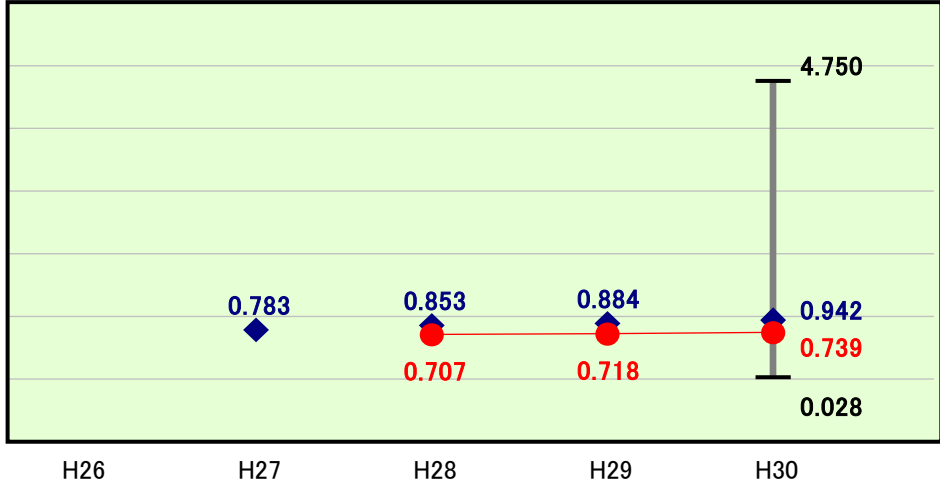
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
51/81 52.6 53.9



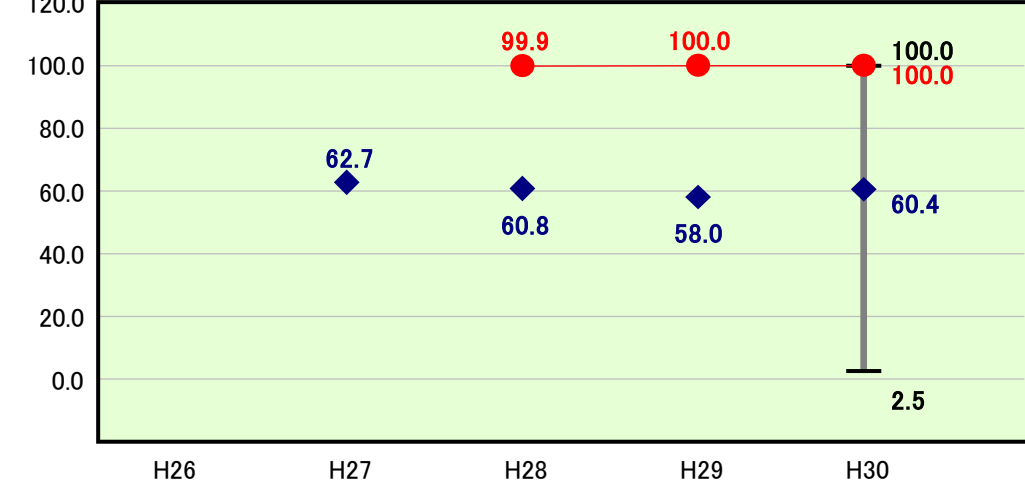
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
40/80 0.076 0.090



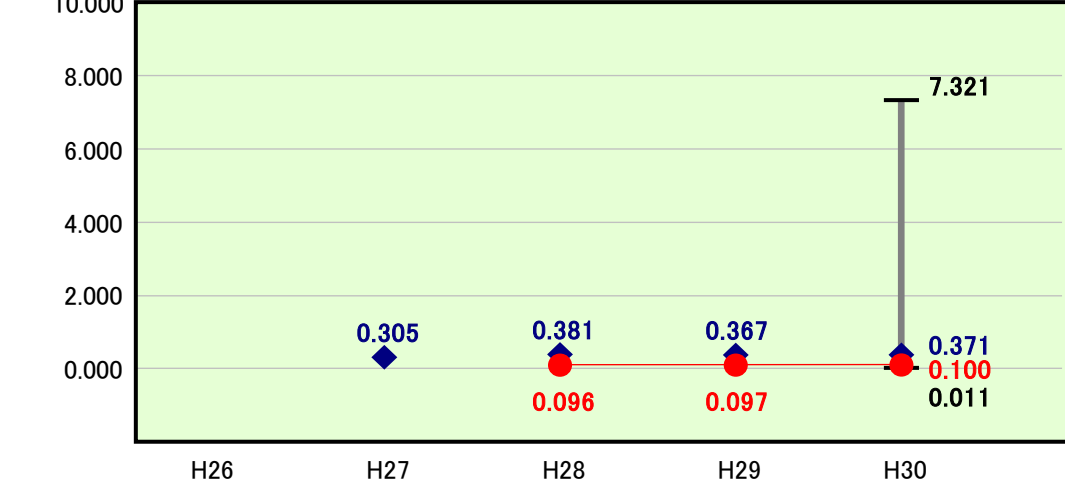
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
1/96 53.7 48.5



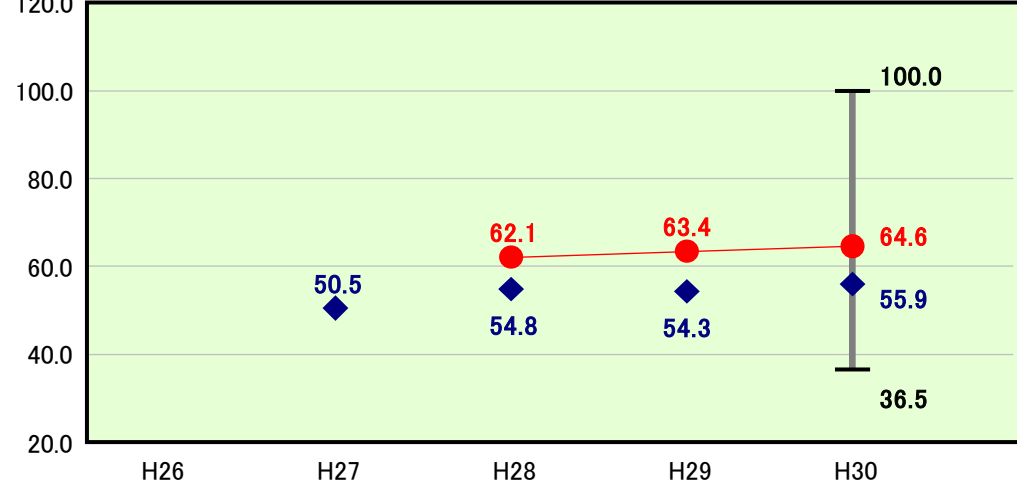
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
78/90 0.070 0.068



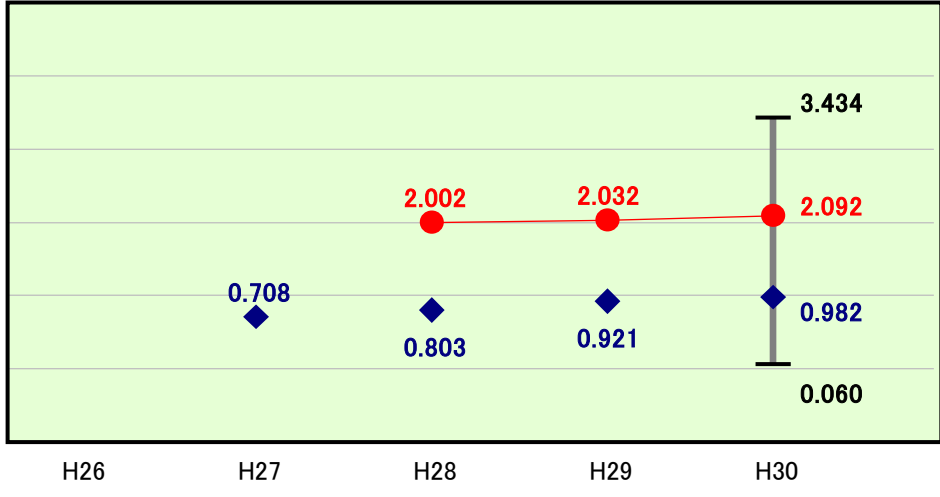
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
22/41 51.5 45.6



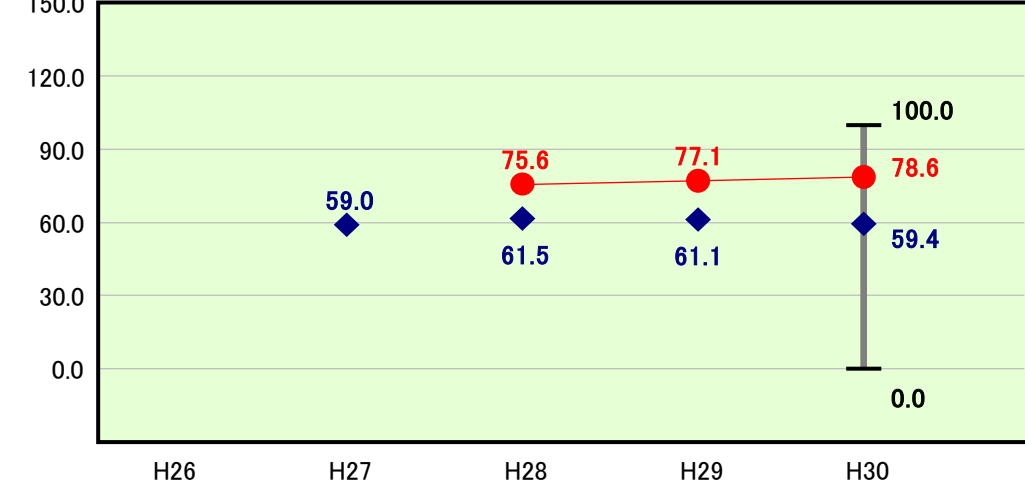
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
5/40 0.099 0.154



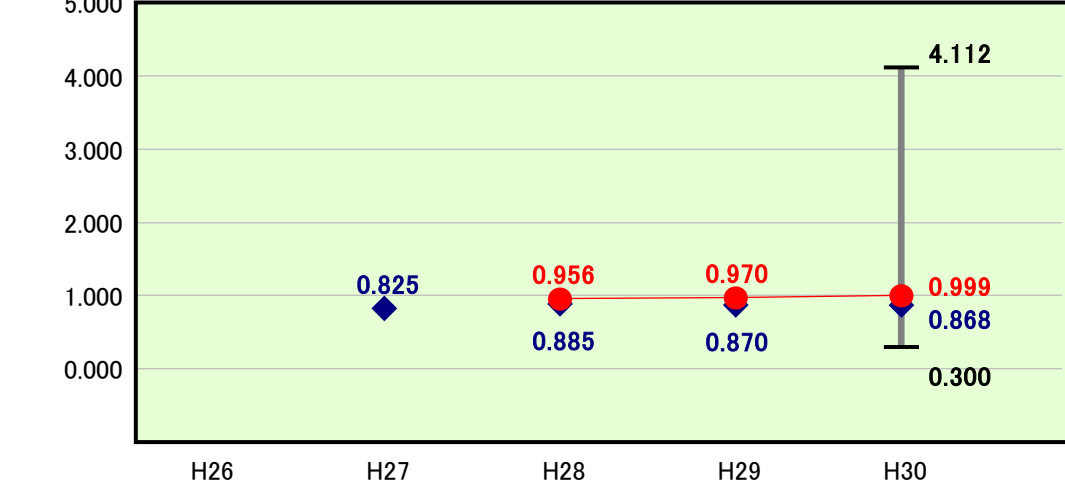
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
47/119 52.3 60.5



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
45/118 0.206 0.221



施設情報の分析欄

全般的に類似団体と比率が平均より高い水準にある。これは本町の特殊事情である人口密度【1.97人／km²】が極めて低いことが大きな要因としてあげられる。
とりわけ、有形固定資産減価償却率が特に高い施設は消防施設、市民会館であり、それに伴う一人あたりの面積も大きくなっている。
過疎化、少子高齢化、施設の老朽化の他、行政面積も広く他の市町村までの距離も遠い状況であり、広域化等による施設の統合は困難であるため小規模自治体でありながら必要最低限な施設を整備していることも指標を上げている要因である。